

令和 8 年度

養老郡養老町  
予算書

## 目 次

各会計別当初予算総括表	3
養老町一般会計予算総括表	4
養老町一般会計予算	7
養老町国民健康保険特別会計予算	101
養老町簡易水道特別会計予算	129
養老町立食肉事業センター特別会計予算	139
養老町住宅新築資金等貸付特別会計予算	157
養老町上水道事業会計予算	167
養老町下水道事業会計予算	207
養老町介護保険事業特別会計予算	245
養老町介護サービス事業特別会計予算	277
養老町後期高齢者医療特別会計予算	291

## 令和8年度 各会計別当初予算総括表

(単位：千円・%)

会 計 名		令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比 較		備 考
				増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計 (A)		12,501,000	12,883,000	△382,000	△3.0	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3,127,500	3,279,600	△152,100	△4.6	
	簡 易 水 道 特 別 会 計	35,200	84,000	△48,800	△58.1	
	食 肉 事 業 セ ン タ ー 特 別 会 計	132,200	138,600	△6,400	△4.6	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 特 別 会 計	1,000	1,200	△200	△16.7	
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	2,901,800	2,974,300	△72,500	△2.4	
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 特 別 会 計	22,200	20,700	1,500	7.2	
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	604,300	516,800	87,500	16.9	
	小 計 (B)	6,824,200	7,015,200	△191,000	△2.7	
企 業 会 計	上 水 道 事 業 会 計	746,100	1,017,200	△271,100	△26.7	
	下 水 道 事 業 会 計	576,700	559,900	16,800	3.0	
	小 計 (C)	1,322,800	1,577,100	△254,300	△16.1	
特別会計+企業会計 計 (B) + (C)		8,147,000	8,592,300	△445,300	△5.2	
総 計 (A) + (B) + (C)		20,648,000	21,475,300	△827,300	△3.9	

## 令和8年度 養老町一般会計予算総括表

歳 入

(単位：千円・%)

科 目	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A - B	増 減 率
1. 町 税	3,479,537	27.8	3,468,041	26.9	11,496	0.3
2. 地 方 譲 与 税	186,794	1.5	189,462	1.5	△ 2,668	△ 1.4
3. 利 子 割 交 付 金	6,500	0.0	2,400	0.0	4,100	170.8
4. 配 当 割 交 付 金	32,100	0.2	27,200	0.2	4,900	18.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,000	0.3	39,100	0.3	3,900	10.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	62,400	0.5	56,500	0.4	5,900	10.4
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	765,000	6.1	698,600	5.4	66,400	9.5
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	2,100	0.0	30,100	0.2	△ 28,000	△ 93.0
9. 地 方 特 例 交 付 金	53,000	0.4	21,300	0.2	31,700	148.8
10. 地 方 交 付 税	2,813,700	22.5	2,657,500	20.6	156,200	5.9
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,921	0.0	1,862	0.0	59	3.2
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	109,016	1.0	108,502	0.9	514	0.5
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	203,559	1.6	209,519	1.6	△ 5,960	△ 2.8
14. 国 庫 支 出 金	1,250,021	10.0	1,366,815	10.6	△ 116,794	△ 8.5
15. 県 支 出 金	998,238	8.0	933,010	7.2	65,228	7.0
16. 財 産 収 入	45,337	0.4	43,636	0.3	1,701	3.9
17. 寄 附 金	771,130	6.2	766,881	6.0	4,249	0.6
18. 繰 入 金	821,595	6.7	1,036,233	8.1	△ 214,638	△ 20.7
19. 繰 越 金	200,000	1.6	200,000	1.6	0	0.0
20. 諸 収 入	290,852	2.3	374,439	2.9	△ 83,587	△ 22.3
21. 町 債	365,200	2.9	651,900	5.1	△ 286,700	△ 44.0
歳 入 合 計	12,501,000	100.0	12,883,000	100.0	△ 382,000	△ 3.0

歳 出

(単位：千円・%)

科 目	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A - B	増 減 率
1. 議 会 費	91,997	0.7	92,400	0.7	△ 403	△ 0.4
2. 総 務 費	2,545,093	20.4	2,640,394	20.5	△ 95,301	△ 3.6
3. 民 生 費	4,087,500	32.7	3,840,822	29.8	246,678	6.4
4. 衛 生 費	1,280,690	10.2	1,219,841	9.4	60,849	5.0
5. 労 働 費	135	0.0	135	0.0	0	0.0
6. 農 林 水 産 業 費	585,813	4.7	593,329	4.6	△ 7,516	△ 1.3
7. 商 工 費	224,952	1.8	240,418	1.9	△ 15,466	△ 6.4
8. 土 木 費	697,043	5.6	1,160,811	9.0	△ 463,768	△ 40.0
9. 消 防 費	841,048	6.7	656,584	5.1	184,464	28.1
10. 教 育 費	1,123,112	9.0	1,387,754	10.8	△ 264,642	△ 19.1
11. 災 害 復 旧 費	40	0.0	40	0.0	0	0.0
12. 公 債 費	1,013,577	8.1	1,040,472	8.1	△ 26,895	△ 2.6
13. 予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	12,501,000	100.0	12,883,000	100.0	△ 382,000	△ 3.0



## 議案第 18 号

### 令和 8 年度養老町一般会計予算

令和 8 年度養老町一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 12,501,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 8 年 3 月 4 日提出

養 老 町 長                      川 地 憲 元

# 第1表 歳入歳出予算

## 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 町税		3,479,537
	1. 町民税	1,464,200
	2. 固定資産税	1,733,137
	3. 軽自動車税	101,300
	4. 町たばこ税	179,000
	5. 入湯税	1,900
2. 地方譲与税		186,794
	1. 地方揮発油譲与税	36,300
	2. 自動車重量譲与税	144,300
	3. 森林環境譲与税	6,194
3. 利子割交付金		6,500
	1. 利子割交付金	6,500
4. 配当割交付金		32,100
	1. 配当割交付金	32,100
5. 株式等譲渡所得割交付金		43,000
	1. 株式等譲渡所得割交付金	43,000
6. 法人事業税交付金		62,400
	1. 法人事業税交付金	62,400
7. 地方消費税交付金		765,000
	1. 地方消費税交付金	765,000
8. 環境性能割交付金		2,100
	1. 環境性能割交付金	2,100
9. 地方特例交付金		53,000
	1. 地方特例交付金	52,200
	2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	800
10. 地方交付税		2,813,700
	1. 地方交付税	2,813,700
11. 交通安全対策特別交付金		1,921
	1. 交通安全対策特別交付金	1,921

(単位：千円)

款	項	金額
12. 分担金及び負担金		109,016
	1. 分担金	319
	2. 負担金	108,697
13. 使用料及び手数料		203,559
	1. 使用料	159,535
	2. 手数料	44,024
14. 国庫支出金		1,250,021
	1. 国庫負担金	876,435
	2. 国庫補助金	361,801
	3. 委託金	11,785
15. 県支出金		998,238
	1. 県負担金	453,643
	2. 県補助金	481,784
	3. 委託金	62,811
16. 財産収入		45,337
	1. 財産運用収入	39,279
	2. 財産売却収入	6,058
17. 寄附金		771,130
	1. 寄附金	771,130
18. 繰入金		821,595
	1. 基金繰入金	821,595
19. 繰越金		200,000
	1. 繰越金	200,000
20. 諸収入		290,852
	1. 延滞金・加算金及び過料	4,300
	2. 町預金利子	3,600
	3. 受託事務収入	139,560
	4. 雑入	143,392
21. 町債		365,200
	1. 町債	365,200
歳入合計		12,501,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 議会費		91,997
	1. 議会費	91,997
2. 総務費		2,545,093
	1. 総務管理費	2,238,222
	2. 徴税費	181,026
	3. 戸籍住民基本台帳費	100,838
	4. 選挙費	22,883
	5. 統計調査費	1,690
	6. 監査委員費	434
3. 民生費		4,087,500
	1. 社会福祉費	2,355,832
	2. 児童福祉費	1,731,150
	3. 災害救助費	518
4. 衛生費		1,280,690
	1. 保健衛生費	431,899
	2. 清掃費	847,996
	3. 水道費	795
5. 労働費		135
	1. 労働諸費	135
6. 農林水産業費		585,813
	1. 農業費	555,196
	2. 林業費	30,617
7. 商工費		224,952
	1. 商工費	224,952
8. 土木費		697,043
	1. 土木管理費	84,300
	2. 道路橋梁費	253,371
	3. 河川費	45,304
	4. 都市計画費	253,370
	5. 住宅費	60,698

(単位：千円)

款	項	金額
9. 消防費		841,048
	1. 消防費	841,048
10. 教育費		1,123,112
	1. 教育総務費	263,519
	2. 小学校費	401,998
	3. 中学校費	158,216
	4. 社会教育費	217,075
	5. 保健体育費	82,304
11. 災害復旧費		40
	1. 農林水産業施設災害復旧費	10
	2. 公共土木施設災害復旧費	10
	3. 公共文教施設災害復旧費	10
	4. その他公共施設・公用施設災害復旧費	10
12. 公債費		1,013,577
	1. 公債費	1,013,577
13. 予備費		10,000
	1. 予備費	10,000
歳出合計		12,501,000

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事項	期間	限度額
航空写真撮影業務	令和9年度から 令和10年度まで	7,689

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
こども・子育て支援事業債	7,300	普通貸借 又は 証券発行	9.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には借入先と協定し、その条件に従うものとする。ただし、町財政の都合により据え置き期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰り上げ償還又は低利に借り替えることができる。
斎苑整備事業債	4,200			
県営かんがい排水事業債	18,000			
県営湛水防除事業債	13,500			
県営ほ場整備事業債	22,100			
地方道路等整備事業債	78,500			
社会資本整備総合交付金事業債	28,000			
緊急自然災害防止対策事業債	20,000			
一般事業債	12,700			
消防自動車購入事業債	141,200			
指令台共同運用事業債	10,000			
J-ALERT設備機器更新事業債	3,400			
社会教育施設整備事業債	6,300			
計	365,200			



歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 町税	3,479,537	3,468,041	11,496
2. 地方譲与税	186,794	189,462	△2,668
3. 利子割交付金	6,500	2,400	4,100
4. 配当割交付金	32,100	27,200	4,900
5. 株式等譲渡所得割交付金	43,000	39,100	3,900
6. 法人事業税交付金	62,400	56,500	5,900
7. 地方消費税交付金	765,000	698,600	66,400
8. 環境性能割交付金	2,100	30,100	△28,000
9. 地方特例交付金	53,000	21,300	31,700
10. 地方交付税	2,813,700	2,657,500	156,200
11. 交通安全対策特別交付金	1,921	1,862	59
12. 分担金及び負担金	109,016	108,502	514
13. 使用料及び手数料	203,559	209,519	△5,960
14. 国庫支出金	1,250,021	1,366,815	△116,794
15. 県支出金	998,238	933,010	65,228
16. 財産収入	45,337	43,636	1,701
17. 寄附金	771,130	766,881	4,249
18. 繰入金	821,595	1,036,233	△214,638
19. 繰越金	200,000	200,000	0
20. 諸収入	290,852	374,439	△83,587
21. 町債	365,200	651,900	△286,700
歳入合計	12,501,000	12,883,000	△382,000

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議会費	91,997	92,400	△403			132	91,865
2. 総務費	2,545,093	2,640,394	△95,301	94,546		847,954	1,602,593
3. 民生費	4,087,500	3,840,822	246,678	1,632,451	7,300	282,749	2,165,000
4. 衛生費	1,280,690	1,219,841	60,849	35,749	4,200	241,051	999,690
5. 労働費	135	135	0				135
6. 農林水産業費	585,813	593,329	△7,516	232,952	53,600	19,709	279,552
7. 商工費	224,952	240,418	△15,466	44,388		34,139	146,425
8. 土木費	697,043	1,160,811	△463,768	66,123	139,200	104,901	386,819
9. 消防費	841,048	656,584	184,464	12,059	154,600	164,511	509,878
10. 教育費	1,123,112	1,387,754	△264,642	129,991	6,300	213,868	772,953
11. 災害復旧費	40	40	0				40
12. 公債費	1,013,577	1,040,472	△26,895				1,013,577
13. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳出合計	12,501,000	12,883,000	△382,000	2,248,259	365,200	1,909,014	7,978,527

## 2. 歳入

### (款) 1. 町税 (項) 1. 町民税

目	本年度	前年度	比較
1. 個人	1,290,000	1,277,000	13,000
2. 法人	174,200	170,200	4,000
計	1,464,200	1,447,200	17,000

### (款) 1. 町税 (項) 2. 固定資産税

1. 固定資産税	1,733,000	1,739,000	△6,000
2. 国有資産等所在町交付金及び納付金	137	131	6
計	1,733,137	1,739,131	△5,994

### (款) 1. 町税 (項) 3. 軽自動車税

1. 軽自動車税	101,300	0	101,300
0. 環境性能割	0	5,210	△5,210
0. 種別割	0	96,500	△96,500
計	101,300	101,710	△410

### (款) 1. 町税 (項) 4. 町たばこ税

1. 町たばこ税	179,000	178,000	1,000
計	179,000	178,000	1,000

### (款) 1. 町税 (項) 5. 入湯税

1. 入湯税	1,900	2,000	△100
計	1,900	2,000	△100

### (款) 2. 地方譲与税 (項) 1. 地方揮発油譲与税

1. 地方揮発油譲与税	36,300	41,900	△5,600
計	36,300	41,900	△5,600

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年課税分	1,281,000	均等割 42,729 所得割 1,277,730 退職所得割 6,587 税制改正減収見込分 △22,003 $(42,729 + 1,277,730) \times 0.982 + 6,587 - 22,003 \doteq 1,281,000$
2. 滞納繰越分	9,000	滞納繰越分 9,000
1. 現年課税分	174,000	68,667 (均等割) + 106,050 (法人税割) $\doteq 174,000$
2. 滞納繰越分	200	滞納繰越分 200

1. 現年課税分	1,720,000	課税標準額 土地 45,493,147 家屋 53,833,322 償却資産 26,275,188 $125,601,657 \times 1.4\% = 1,758,423$ 特例・軽減額 15,192 $(1,758,423 - 15,192) \times 0.987 \doteq 1,720,000$
2. 滞納繰越分	13,000	滞納繰越分 13,000
1. 現年課税分	137	現年課税分 137

1. 現年課税分	100,800	原動機第一種 568台 原動機第二種乙 62台 原動機第二種甲 161台 軽二輪 267台 軽三輪 1台 軽四輪乗用(営) 8台 軽四輪乗用(自) 7,471台 軽四輪貨物(営) 49台 軽四輪貨物(自) 2,836台 農耕作業用 420台 その他小型特殊 187台 小型二輪 424台 ミニカー 16台 ボートトレーラー 15台 特殊用途自動車 8台 合計 12,493台 100,000 環境性能割 (令和8年2・3月分) 44台 800
2. 滞納繰越分	500	滞納繰越分 500

1. 現年課税分	179,000	現年課税分 179,000

1. 現年課税分	1,900	現年課税分 1,900

1. 地方揮発油譲与税	36,300	地方揮発油譲与税 36,300

## (款) 2. 地方譲与税 (項) 2. 自動車重量譲与税

目	本年度	前年度	比較
1. 自動車重量譲与税	144,300	141,600	2,700
計	144,300	141,600	2,700

## (款) 2. 地方譲与税 (項) 3. 森林環境譲与税

1. 森林環境譲与税	6,194	5,962	232
計	6,194	5,962	232

## (款) 3. 利子割交付金 (項) 1. 利子割交付金

1. 利子割交付金	6,500	2,400	4,100
計	6,500	2,400	4,100

## (款) 4. 配当割交付金 (項) 1. 配当割交付金

1. 配当割交付金	32,100	27,200	4,900
計	32,100	27,200	4,900

## (款) 5. 株式等譲渡所得割交付金 (項) 1. 株式等譲渡所得割交付金

1. 株式等譲渡所得割交付金	43,000	39,100	3,900
計	43,000	39,100	3,900

## (款) 6. 法人事業税交付金 (項) 1. 法人事業税交付金

1. 法人事業税交付金	62,400	56,500	5,900
計	62,400	56,500	5,900

## (款) 7. 地方消費税交付金 (項) 1. 地方消費税交付金

1. 地方消費税交付金	765,000	698,600	66,400
計	765,000	698,600	66,400

## (款) 8. 環境性能割交付金 (項) 1. 環境性能割交付金

1. 環境性能割交付金	2,100	30,100	△28,000
計	2,100	30,100	△28,000

## (款) 9. 地方特例交付金 (項) 1. 地方特例交付金

1. 地方特例交付金	52,200	14,900	37,300
計	52,200	14,900	37,300

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 自動車重量譲与税	144,300	自動車重量譲与税 144,300

1. 森林環境譲与税	6,194	森林環境譲与税 6,194

1. 利子割交付金	6,500	利子割交付金 6,500

1. 配当割交付金	32,100	配当割交付金 32,100

1. 株式等譲渡所得割交付金	43,000	株式等譲渡所得割交付金 43,000

1. 法人事業税交付金	62,400	法人事業税交付金 62,400

1. 地方消費税交付金	337,100	地方消費税交付金 337,100
2. 社会保障財源交付金	427,900	社会保障財源交付金 427,900

1. 環境性能割交付金	2,100	環境性能割交付金 2,100

1. 地方特例交付金	52,200	地方特例交付金 52,200

## (款) 9. 地方特例交付金 (項) 2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	800	6,400	△5,600
計	800	6,400	△5,600

## (款) 10. 地方交付税 (項) 1. 地方交付税

1. 地方交付税	2,813,700	2,657,500	156,200
計	2,813,700	2,657,500	156,200

## (款) 11. 交通安全対策特別交付金 (項) 1. 交通安全対策特別交付金

1. 交通安全対策特別交付金	1,921	1,862	59
計	1,921	1,862	59

## (款) 12. 分担金及び負担金 (項) 1. 分担金

1. 衛生費分担金	319	319	0
2. 農林水産業費分担金	0	1,485	△1,485
計	319	1,804	△1,485

## (款) 12. 分担金及び負担金 (項) 2. 負担金

1. 民生費負担金	108,697	106,698	1,999
計	108,697	106,698	1,999

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	800	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	800

1. 地方交付税	2,813,700	地方交付税	2,813,700

1. 交通安全対策特別交付金	1,921	交通安全対策特別交付金	1,921

1. 清掃費分担金	319	コミュニティプラント受益者分担金 現年度分	318
		コミュニティプラント受益者分担金 過年度分	1

1. 社会福祉費負担金	45,637	老人ホーム措置費負担金	672
		障害福祉サービス費国保連負担金	44,965
2. 児童福祉費負担金	63,060	広域分保育料（受託）	266
		私立保育園保育料	13,840
		私立保育園保育料（過年度分）	5
		子育て支援短期利用事業利用者負担金	5
		障害児通所給付費国保連負担金	47,392
		児童発達支援事業利用者負担金	206
		広域入所負担金	482
		広域分保育料（委託）	345
		病児・病後児保育事業広域利用負担金	512
		子育て世帯訪問支援事業利用者負担金	7

## (款) 13. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

目	本年度	前年度	比較
1. 総務使用料	8,467	8,470	△3
2. 民生使用料	9,518	11,270	△1,752
3. 衛生使用料	39,138	35,950	3,188
4. 農林水産業使用料	45	45	0
5. 土木使用料	77,973	84,281	△6,308
6. 教育使用料	24,394	24,942	△548
計	159,535	164,958	△5,423

## (款) 13. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

1. 総務手数料	9,716	10,071	△355
----------	-------	--------	------

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 財産管理使用料	5,395	公有財産目的外使用料	5,395
2. 地域振興使用料	3,072	オンデマンドバス使用料	3,072
1. 児童福祉使用料	9,518	こども園利用料	9,517
		こども園利用料（過年度分）	1
1. 保健衛生使用料	21,595	清華苑使用料	21,595
2. 清掃使用料	17,543	コミュニティプラント使用料 現年度分	17,523
		コミュニティプラント使用料 過年度分	20
1. 農業使用料	45	就業改善センター使用料	45
1. 道路使用料	16,501	道路占用料	16,501
2. 河川使用料	2,331	河川占用料	2,165
		河川占用料（滞納繰越）	166
3. 都市公園使用料	346	中央運動公園野球場使用料	337
		都市公園使用料	9
4. 住宅使用料	58,795	改良住宅使用料	26,726
		町営住宅使用料	24,074
		滞納繰越分	3,500
		町営住宅入居者水道使用料	1,625
		町営住宅動力電気使用料	276
		町営住宅駐車場使用料	2,231
		町営住宅ケーブルテレビ使用料	363
1. 教育総務使用料	18,589	留守家庭児童教室使用料	18,539
		留守家庭児童教室使用料（過年度分）	50
2. 社会教育使用料	1,341	公民館使用料	1,110
		町民会館使用料	184
		ふれあいセンター養老使用料	2
		山口会館使用料	45
3. 保健体育使用料	4,464	学校開放体育館使用料	1,251
		夜間照明使用料	183
		体育館使用料	2,414
		町営テニスコート使用料	523
		町民グラウンド使用料	93

1. 総務手数料	9,716	証明等（家屋等諸証明）手数料	713
		臨時運行手数料	131
		戸籍手数料	5,230
		住民基本台帳手数料	1,917
		印鑑登録証明手数料	1,123

## (款) 13. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

目	本年度	前年度	比較
2. 衛生手数料	33,380	33,575	△195
3. 土木手数料	928	915	13
計	44,024	44,561	△537

## (款) 14. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

1. 民生費国庫負担金	876,149	852,941	23,208
2. 衛生費国庫負担金	286	266	20
計	876,435	853,207	23,228

## (款) 14. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

1. 総務費国庫補助金	230,553	262,642	△32,089
2. 民生費国庫補助金	53,192	47,183	6,009

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		閲覧手数料	3
		危険物関係認可手数料	308
		印鑑登録証交付手数料	117
		認可地縁団体証明手数料	1
		督促手数料	90
		車両制限令証明手数料	1
		町道証明手数料	1
		火薬類取締法関係事務手数料	53
		高圧ガス保安法関係事務手数料	28
1. 衛生手数料	33,379	塵芥収集処理（ごみ袋等）手数料	31,318
		建設廃材処理手数料	1,071
		犬の登録手数料	357
		狂犬病予防注射済票交付手数料	633
2. 清掃手数料	1	コミュニティプラント督促手数料	1
1. 土木手数料	928	屋外広告物許可等手数料	928

1. 社会福祉費負担金	269,468	障害者自立支援給付費負担金	257,283
		低所得者保険料軽減負担金	12,185
2. 児童福祉費負担金	262,479	子どものための教育・保育給付交付金	208,791
		障害児通所給付費負担金	51,917
		子育てのための施設等利用給付交付金	1,771
3. 保険基盤安定負担金	26,213	国民健康保険基盤安定負担金	26,213
4. 児童手当負担金	317,989	児童手当交付金	317,989
1. 保健衛生費負担金	286	母子保健衛生費負担金	286

1. 総務管理費補助金	230,553	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,386
		個人番号カード交付事務費補助金	19,269
		デジタル基盤改革補助金	10,606
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	195,712
		地域未来交付金	3,580
1. 社会福祉費補助金	6,995	障害者地域生活支援事業費補助金	6,941
		ひきこもり支援推進事業補助金	54
2. 児童福祉費補助金	46,197	子ども・子育て支援交付金	38,026

## (款) 14. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較
3. 衛生費国庫補助金	15,529	23,697	△8,168
4. 商工費国庫補助金	1,697	0	1,697
5. 土木費国庫補助金	46,923	94,000	△47,077
6. 教育費国庫補助金	13,907	74,469	△60,562
計	361,801	501,991	△140,190

## (款) 14. 国庫支出金 (項) 3. 委託金

1. 総務費委託金	612	594	18
2. 民生費委託金	4,123	4,686	△563
3. 土木費委託金	7,050	6,337	713
計	11,785	11,617	168

## (款) 15. 県支出金 (項) 1. 県負担金

1. 民生費県負担金	450,953	424,622	26,331
------------	---------	---------	--------

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		保育対策総合支援事業費補助金	4,308
		子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	249
		母子家庭等対策総合支援事業費補助金	500
		物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	3,114
1. 保健衛生費補助金	15,529	循環型社会形成推進交付金	5,035
		がん検診推進事業補助金	56
		母子保健衛生費補助金	932
		感染症予防事業費補助金	146
		妊婦のための支援給付交付金	8,450
		妊婦のための支援給付費補助金	910
1. 観光費補助金	1,697	観光振興事業費補助金	1,697
1. 道路橋梁費補助金	44,021	社会資本整備総合交付金	44,021
2. 都市計画費補助金	2,902	建築物等耐震化促進事業補助金	2,902
1. 教育総務費補助金	9,130	子ども・子育て支援事業補助金	9,130
2. 小学校費補助金	2,108	特別支援学級及び必要保護就学援助費補助金	321
		理科振興備品購入費補助金	545
		公立学校情報機器整備費補助金	1,242
3. 中学校費補助金	770	特別支援学級及び必要保護就学援助費補助金	415
		公立学校情報機器整備費補助金	355
4. 社会教育費補助金	1,899	国宝重要文化財等整備費補助金	1,899

1. 総務管理費委託金	612	自衛官募集事務委託金	37
		中長期在留者住居地届出等事務委託金	575
1. 社会福祉費委託金	4,123	年金事務委託金	4,019
		特別児童扶養手当事務委託金	104
1. 河川費委託金	7,050	金草川排水機場操作管理委託金	5,390
		国土交通省直轄河川樋門管理委託金	1,660

1. 社会福祉費負担金	134,959	災害救助費負担金	20
		行旅病人取扱費負担金	196
		障害者自立支援給付費負担金	128,641
		民生委員推薦会負担金	10
		低所得者保険料軽減負担金	6,092
2. 児童福祉費負担金	111,816	子どものための教育・保育給付交付金県費負担金	84,973

(款) 15. 県支出金 (項) 1. 県負担金

目	本年度	前年度	比較
2. 衛生費県負担金	143	133	10
3. 県移譲事務交付金	2,547	2,113	434

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		障害児通所給付費負担金	25,958
		子育てのための施設等利用給付交付金県費負担金	885
3. 保険基盤安定負担金	164,326	国民健康保険基盤安定負担金	82,675
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	81,651
4. 児童手当負担金	39,852	児童手当負担金	39,852
1. 保健衛生費負担金	143	母子保健衛生費負担金	143
1. 県移譲事務交付金	2,547	人口動態統計調査に関する事務	46
		開発協議の審査等	30
		療育手帳の交付申請受付・交付事務	70
		母子寡婦福祉資金貸付の受理・進達等	30
		騒音に係る特定施設の設置届出の受理等	34
		浄化槽設置届出書等の經由	45
		有害鳥獣駆除のための鳥獣捕獲の許可等	267
		国定公園内の行為の許可申請書等の經由（特別地域）	37
		農業近代化資金助成法等に基づく貸付申請等の事務	30
		許可申請等の經由（砂防指定地管理）	30
		許可申請等の經由（急傾斜地の崩壊）	30
		開発許可申請等の經由	31
		墓地、納骨堂又は火葬場の経営の許可等	30
		商工会の設立認可等	95
		屋外広告物の代執行措置、簡易除去	32
		家庭用品品質表示法に係る立入検査等	37
		電気用品取締に係る立入検査等	38
		消費生活用製品の安全に係る立入検査等	35
		火薬類取締法関係許可等	46
		県重要文化財の現状変更等の許可等	30
		保安林内における立木間伐届の受理等	30
		危険な動物が脱出した旨の通報の受理等	30
		死亡取扱獣畜取扱場外の死亡獣畜処理の許可	30
		優良宅地認定申請書の經由	30
		土地改良事業の許可等	30
		バリアフリー新法による届出等	30
		駐車場法による届出等	51
		商店街整備計画の認定等	30
		特定優良賃貸住宅等供給促進事業	30
		高齢者専用賃貸住宅・高齢者円滑入居賃貸住宅登録	30
		特定非営利活動法人の設立認証、管理、監督	54
		高圧ガス保安法関係許可等	90
		液化石油ガス法関係許可等	42
		旅券の発給事務	796

## (款) 15. 県支出金 (項) 1. 県負担金

目	本年度	前年度	比較
計	453,643	426,868	26,775

## (款) 15. 県支出金 (項) 2. 県補助金

1. 総務費県補助金	6,290	7,107	△817
2. 民生費県補助金	152,676	171,435	△18,759
3. 衛生費県補助金	12,313	25,387	△13,074

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		ガス用品販売事業者に対する報告徴収等	30
		建築基準法の許可申請書等の経由等	48
		都市計画施設等の区域内における建築の許可	8
		個人施行者が行う土地区画整備事業の施行の認可等	30
		自立支援医療（精神通院）の支給認定申請等に係る事務	100
		鳥獣の飼養の登録等	5

1. 総務管理費補助金	6,290	地方バス路線維持費補助金	4,682
		岐阜県生活わくわく支援パッケージ事業補助金	750
		ぎふ地域DX推進補助金	858
1. 社会福祉費補助金	14,588	隣保館運営費補助金	6,700
		隣保館デイサービス事業補助金	893
		地域交流促進事業補助金	309
		老人クラブ活動助成事業補助金	2,381
		障害者地域生活支援事業費補助金	3,470
		人権教育・啓発推進事業費補助金	174
		障害者福祉費補助金	260
		精神障害者小規模作業所等交通費助成事業費補助金	40
		難聴児補聴器購入等助成事業補助金	45
		要電源重度障がい児者災害時等非常用電源整備事業費補助金	60
		小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業補助金	256
2. 福祉医療費補助金	101,726	福祉医療費助成事業運営補助金	876
		福祉医療費助成事業審査支払事務費	2,187
		福祉医療費補助金（乳児医療費）	12,250
		福祉医療費補助金（重度心身障害者医療費）	80,286
		福祉医療費補助金（母子家庭等医療費）	5,865
		福祉医療費補助金（父子家庭）	262
3. 児童福祉費補助金	36,362	岐阜県児童福祉等対策事業補助金	8,236
		岐阜県子ども・子育て支援事業費補助金	25,365
		病児・病後児保育事業実施促進事業補助金	10
		第3子以降保育料無償化事業費補助金	543
		地域少子化対策重点推進事業	1,707
		岐阜県市町村支援補助金	501
1. 保健衛生費補助金	12,313	高度処理型合併処理浄化槽設置事業補助金	5,035
		健康増進事業補助金	1,593
		地域自殺対策強化事業費補助金	49
		地域医療確保事業費補助金	5,000

## (款) 15. 県支出金 (項) 2. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
4. 農林水産業費県補助金	231,681	195,557	36,124
5. 商工費県補助金	370	124	246
6. 土木費県補助金	3,494	1,578	1,916
7. 教育費県補助金	74,960	20,892	54,068
計	481,784	422,080	59,704

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		骨髄移植ドナー等助成事業費補助金	60
		小児がん患者ワクチン再接種費用補助金	101
		がん患者医療用補正具購入費補助金	180
		がん検診促進事業費補助金	7
		妊婦のための支援給付事業補助金	288
1. 農業費補助金	213,646	農業委員会交付金	4,247
		県単土地改良事業補助金	2,398
		学校給食地産地消推進事業補助金	208
		元気な農業産地構造改革支援事業補助金	4,232
		水田農業構造改革推進補助金	546
		自作農財産管理事務取扱交付金	14
		経営所得安定対策事務費補助金	999
		農業経営基盤強化資金利子助成補助金	72
		多面的機能支払交付金事業補助金	103,013
		酪農振興対策支援事業補助金	150
		農地利用最適化交付金	9,995
		担い手確保・経営強化支援事業補助金	54,234
		スマート農業技術導入支援事業補助金	8,438
		農業経営高度化支援事業補助金	25,100
2. 林業費補助金	18,035	県単林道改良事業補助金	560
		鳥獣被害防止総合対策整備事業補助金	1,216
		清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金	13,120
		鳥獣被害防止緊急捕獲支援事業補助金	2,282
		地域森林監理士活用事業補助金	857
1. 商工費補助金	370	消費者行政活性化基金事業費補助金	134
		岐阜県自然環境整備事業補助金	236
1. 土木管理費補助金	1,138	土地利用規制等対策費補助金	138
		県管理道沿いの民有地の樹木伐採事業費補助金	1,000
2. 都市計画費補助金	2,356	建築物等耐震化促進事業補助金	2,256
		空き家総合整備事業補助金	100
1. 教育総務費補助金	9,289	人権教育推進事業補助金	93
		放課後児童健全育成事業費補助金	9,196
2. 小学校費補助金	60,042	森と木と水の環境教育推進事業補助金	1,387
		スクール・サポート・スタッフ事業補助金	6,437
		岐阜県エネルギー教育推進事業補助金	1,940
		学校給食費軽減交付金	50,278
3. 中学校費補助金	3,343	スクール・サポート・スタッフ事業補助金	1,839
		岐阜県エネルギー教育推進事業補助金	1,504
4. 社会教育費補助金	1,456	文化財保護費補助金	904
		学校・家庭・地域連携協力推進事業補助金	552
5. 保健体育費補助金	830	部活動地域展開・地域クラブ活動推進事業費補助金	830

## (款) 15. 県支出金 (項) 3. 委託金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費委託金	48,599	68,589	△19,990
2. 民生費委託金	918	822	96
3. 農林水産業費委託金	879	923	△44
4. 商工費委託金	1,268	1,268	0
5. 土木費委託金	11,147	11,633	△486
0. 教育費委託金	0	827	△827
計	62,811	84,062	△21,251

## (款) 16. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 財産貸付収入	11,059	10,141	918
2. 利子及び配当金	26,773	10,482	16,291

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 総務管理費委託金	314	市町村広報紙掲載・配布委託金	314
2. 徴収費委託金	42,729	県民税徴収委託金	42,729
3. 選挙費委託金	3,914	在外選挙人名簿登録事務委託費	1
		県議会議員選挙費委託金	3,913
4. 統計調査費委託金	1,642	学校基本統計調査委託金	6
		厚生統計調査委託金	31
		経済センサス調査委託金	1,605
1. 社会福祉費委託金	918	人権啓発活動地方再委託金	898
		特別弔慰金支給事務交付金	4
		特別障害者手当等事務委託金	16
1. 農業費委託金	497	色目川樋門維持管理業務委託金	497
2. 林業費委託金	382	有害鳥獣駆除事業委託金	382
1. 観光費委託金	1,268	東海自然歩道管理委託金	1,179
		養老山頂登山道管理委託金	89
1. 河川費委託金	11,147	一級河川堤防除草業務委託金	9,397
		養老橋悪水樋管維持管理業務委託金	543
		砂防修繕業務委託金	1,207

1. 土地建物貸付収入	11,014	土地貸付料	10,894
		養南土地改良合同事務所貸付料	120
2. 物品貸付収入	45	戸別受信機貸付収入	45
1. 利子及び配当金	26,773	土地開発基金利子	375
		財政調整基金利子	4,119
		減債基金利子	1,605
		ふるさと水と土基金利子	51
		薩摩義士史跡整備基金利子	276
		山口俊郎基金利子	235
		ふるさと応援基金利子	17,239
		まちづくり整備基金利子	2,791
		高額療養費貸付基金利子	24
		株式配当金	29

## (款) 16. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
3. 特許権等運用収入	1,447	1,743	△296
計	39,279	22,366	16,913

## (款) 16. 財産収入 (項) 2. 財産売払収入

1. 不動産売払収入	5,998	21,250	△15,252
2. 物品売払収入	60	20	40
計	6,058	21,270	△15,212

## (款) 17. 寄附金 (項) 1. 寄附金

1. 総務費寄附金	771,110	766,860	4,250
2. 衛生費寄附金	10	10	0
3. 教育費寄附金	10	10	0
0. 民生費寄附金	0	1	△1
計	771,130	766,881	4,249

## (款) 18. 繰入金 (項) 1. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	300,000	300,000	0
2. 減債基金繰入金	20,000	20,000	0
3. 山口俊郎基金繰入金	1,595	1,233	362
4. ふるさと応援基金繰入金	500,000	665,000	△165,000
0. まちづくり整備基金繰入金	0	50,000	△50,000
計	821,595	1,036,233	△214,638

## (款) 19. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	200,000	200,000	0
計	200,000	200,000	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		森林環境譲与税基金利子	29
1. 著作権運用収入	1,447	山口俊郎著作権使用料	1,442
		「家族・愛の詩」著作権使用料	5

1. 土地売払収入	2,000	町有土地売払代金	2,000
2. 改良住宅売払収入	3,998	改良住宅売払収入	3,998
1. 物品売払収入	60	物品売払収入	60

1. ふるさと納税寄附金	771,100	ふるさと納税寄附金（一般分）	750,000
		ふるさと納税寄附金（企業分）	21,100
2. 地域振興費寄附金	10	地域振興寄附金	10
1. 保健衛生費寄附金	10	保健衛生費寄附金	10
1. 社会教育費寄附金	10	社会教育費寄附金	10

1. 財政調整基金繰入金	300,000	財政調整基金繰入金	300,000
1. 減債基金繰入金	20,000	減債基金繰入金	20,000
1. 山口俊郎基金繰入金	1,595	山口俊郎基金繰入金	1,595
1. ふるさと応援基金繰入金	500,000	ふるさと応援基金繰入金	500,000

1. 前年度繰越金	200,000	前年度繰越金	200,000
-----------	---------	--------	---------

## (款) 20. 諸収入 (項) 1. 延滞金・加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1. 延滞金	4,300	4,278	22
計	4,300	4,278	22

## (款) 20. 諸収入 (項) 2. 町預金利子

1. 町預金利子	3,600	1,500	2,100
計	3,600	1,500	2,100

## (款) 20. 諸収入 (項) 3. 受託事務収入

1. 消防事務受託収入	139,560	134,166	5,394
計	139,560	134,166	5,394

## (款) 20. 諸収入 (項) 4. 雑入

1. 過年度収入	6	4	2
2. 雑入	143,386	234,491	△91,105

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 延滞金	4,300	延滞金	4,300

1. 預金利息	3,600	歳計現金預金利息	3,600

1. 常備消防事務受託収入	139,560	大垣市常備消防事務委託金	139,560

1. 過年度収入	6	児童手当負担金（国庫）	1
		児童手当負担金（県費）	1
		子どものための教育・保育給付交付金（国庫）	1
		子どものための教育・保育給付交付金（県費）	1
		子育てのための施設等利用給付交付金（国費）	1
		子育てのための施設等利用給付交付金（県費）	1
1. 衛生費徴収金	2,524	健康診査徴収金	2,524
2. 雑入	140,862	消防団員公務災害補償費	400
		消防団員退職報償金	7,123
		消防賞じゅつ金	10
		土地改良区負担金	316
		西南濃粗大廃棄物処理組合負担金	5,245
		南濃衛生施設利用事務組合負担金	5,245
		南濃衛生施設利用事務組合負担金（財務会計等）	1,082
		分別回収ビン・缶売却代	145
		保健事業費委託金	15,021
		保育士等給食費負担金	6,308
		後期高齢者医療特別調整交付金	4,587
		各種販売代金	55
		団体生命保険配当金	575
		雇用保険個人負担分	1,970
		清華苑消耗品代	400
		日本スポーツ振興センター共済掛金	701
		各種講座等参加費	4,284

(款) 20. 諸収入 (項) 4. 雑入

目	本年度	前年度	比較
計	143,392	234,495	△91,103

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		地域改善対策奨学金償還金	204
		交通安全協力費	86
		自動販売機等電気料	142
		高額療養費（過年度分）	3,686
		農業者年金業務委託金	115
		コピー、電話使用料他	728
		損害共済金	5
		商工会負担金	954
		消防団員安全装備品整備等助成金	1,795
		こども園施設管理負担金	916
		広告料	1,428
		岐阜県消防協会補助金	50
		福祉共済事務費等	15
		スポーツ振興くじ助成金	4,048
		電子端末通信費負担金	196
		保育実習謝礼金	90
		（公財）岐阜県市町村振興協会市町村交付金	9,514
		池辺育心会負担金	150
		養老鉄道利用促進イベント参加費	80
		行旅死亡人等取扱返還金	1
		園児給食費	10,111
		農地中間管理事業業務委託金	364
		（公財）岐阜県市町村振興協会助成金（研修事業）	367
		日本スポーツ振興センター災害共済給付金	30
		後期高齢者療養給付費負担金精算金	10
		環境整備協力金	30,000
		第三者行為（過年度分）	10
		看護学等実習費	54
		岐阜県町村会特別会計寄付金・一般会計交付金	598
		町民フェスティバル協賛金	12
		薩摩義士顕彰会交流時参加者負担金	71
		老人保護措置費高額介護サービス費分（過年度分）	10
		派遣職員負担金	20,498
		後期高齢者保健事業費負担金精算金	10
		私立保育園等会費	326
		学校環境緑化公募事業助成金	453
		留守家庭児童教室スポーツ安全保険掛金	268

## (款) 21. 町債 (項) 1. 町債

目	本年度	前年度	比較
1. 民生債	7,300	7,100	200
2. 衛生債	4,200	6,500	△2,300
3. 農業債	53,600	57,400	△3,800
4. 土木債	139,200	354,400	△215,200
5. 消防債	154,600	1,900	152,700
6. 教育債	6,300	191,200	△184,900
0. 総務債	0	33,400	△33,400
計	365,200	651,900	△286,700

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 児童福祉債	7,300	こども・子育て支援事業債	7,300
1. 保健衛生債	4,200	斎苑整備事業債	4,200
1. 農業債	53,600	県営かんがい排水事業債	18,000
		県営湛水防除事業債	13,500
		県営ほ場整備事業債	22,100
1. 土木債	126,500	地方道路等整備事業債	78,500
		社会資本整備総合交付金事業債	28,000
		緊急自然災害防止対策事業債	20,000
2. 一般事業債	12,700	一般事業債	12,700
1. 消防債	151,200	消防自動車購入事業債	141,200
		指令台共同運用事業債	10,000
2. 防災債	3,400	J-ALERT設備機器更新事業債	3,400
1. 社会教育債	6,300	社会教育施設整備事業債	6,300

### 3. 歳出

(款) 1. 議会費 (項) 1. 議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議会費	91,997	92,400	△403			132	91,865
計	91,997	92,400	△403			132	91,865

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

1. 一般管理費	835,288	783,530	51,758	37		1,956	833,295
2. 文書広報費	27,631	53,818	△26,187	314		4,427	22,890

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	35,880	議会議員費	52,559
2. 給料	13,225	議会関係職員費	20,716
3. 職員手当等	22,383	議員共済費	9,004
4. 共済費	14,331	職員管理費	4,340
7. 報償費	115	議会運営事業	4,593
8. 旅費	786	議長交際費	200
9. 交際費	200	西南濃町村議会議長会負担金	585
10. 需用費	1,864		
11. 役務費	184		
12. 委託料	1,632		
13. 使用料及び賃借料	597		
18. 負担金補助及び交付金	800		

1. 報酬	8,022	特別職報酬等審議会費	29
2. 給料	173,943	特別職及び一般職員費	351,481
3. 職員手当等	118,393	職員管理費	83,584
4. 共済費	127,661	総務管理事務	8,170
8. 旅費	701	秘書事務	2,218
9. 交際費	492	職員健康管理事業	4,190
10. 需用費	4,702	情報公開・個人情報保護・行政不服審査会費	311
11. 役務費	34,671	職員研修事業	868
12. 委託料	358,868	訟務関係事務	900
13. 使用料及び賃借料	4,436	固定資産評価審査会事務	18
18. 負担金補助及び交付金	3,399	入札・契約事務事業	2,700
		職員任用事業	925
		人事評価制度運用事業	1,169
		ふるさと納税推進事業	377,565
		西南濃町村会負担金	1,054
		大垣地域公平委員会負担金	77
		いじめ問題再調査委員会費	29
8. 旅費	290	法規管理事務	4,103
10. 需用費	6,804	広報作成事業	13,928
11. 役務費	9,948	文書費	9,600
12. 委託料	8,978		
13. 使用料及び賃借料	1,596		

## (款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 財政管理費	3,215	3,409	△194				3,215
4. 会計管理費	14,391	12,218	2,173				14,391
5. 財産管理費	215,374	303,955	△88,581	11,856		10,727	192,791
6. 企画費	182,355	246,196	△63,841	2,511		1,080	178,764
7. 地域振興費	135,789	133,139	2,650	8,573		13,180	114,036
8. 交通安全対策費	697	848	△151				697

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	15		
10. 需用費	124	財政管理事業	124
12. 委託料	3,091	公会計財務書類作成事業	3,091
10. 需用費	973	決算及び出納事務費	14,391
11. 役務費	8,814		
12. 委託料	1,289		
13. 使用料及び賃借料	18		
17. 備品購入費	3,209		
18. 負担金補助及び交付金	88		
10. 需用費	34,503	庁舎等管理費	24,503
11. 役務費	8,059	公有財産及び普通財産管理費	28,712
12. 委託料	62,023	電算及び文書印刷管理費	150,370
13. 使用料及び賃借料	89,353	公用車管理費	3,837
14. 工事請負費	425	バス運行管理費	2,491
17. 備品購入費	7,363	社会保障・税番号制度システム整備事業	5,461
18. 負担金補助及び交付金	13,613		
26. 公課費	35		
1. 報酬	96	地域づくり推進事業	110
7. 報償費	1,066	地方バス路線維持事業	20,174
8. 旅費	10	駐輪場維持管理費	835
10. 需用費	1,248	養老鉄道活性化事業	141,010
11. 役務費	65	地域公共交通計画事業	4,973
12. 委託料	7,002	行政改革推進事業	113
13. 使用料及び賃借料	71	婚活支援事業	2,523
18. 負担金補助及び交付金	172,797	移住定住促進事業	10,712
		総合戦略進行管理事業	218
		YORO SUPPORTER WORLD事業	1,687
7. 報償費	20,638	自治会館管理運営事業	4,870
8. 旅費	22	地域振興功労者表彰事業	366
10. 需用費	1,569	区長手当等交付事務	37,657
11. 役務費	1,293	区長連絡協議会事務	1,080
12. 委託料	66,321	オンデマンドバス運行事業費	69,613
13. 使用料及び賃借料	7,951	協働のまちづくり推進事業	19,488
18. 負担金補助及び交付金	37,995	地域共創推進事業	2,715
7. 報償費	9	交通安全啓発費	697
10. 需用費	678		

## (款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9. 諸費	11,820	9,872	1,948	898		598	10,324
10. 土地開発基金費	375	52	323			375	
11. 財政調整基金費	9,119	6,473	2,646			4,119	5,000
12. 減債基金費	1,605	865	740			1,605	
13. ふるさと水と土基金費	51	31	20			51	
14. 薩摩義士史跡整備基金費	276	165	111			276	
15. 山口俊郎基金費	1,677	1,878	△201			1,677	
16. ふるさと応援基金費	767,239	756,177	11,062			767,239	
17. まちづくり整備基金費	31,291	26,943	4,348			31,291	
18. 森林環境譲与税基金費	29	18	11			29	
0. 長寿社会福祉基金費	0	1,080	△1,080				
計	2,238,222	2,340,667	△102,445	24,189		838,630	1,375,403

## (款) 2. 総務費 (項) 2. 徴税費

1. 税務総務費	82,928	85,994	△3,066	42,729			40,199
2. 賦課徴収費	98,098	82,945	15,153			934	97,164

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 役務費	10		
1. 報酬	63	行政相談事業	14
7. 報償費	220	人権擁護推進事業費	1,849
8. 旅費	6	男女共同参画推進事業	5,351
10. 需用費	1,045	総合賠償事業	1,895
11. 役務費	2,398	郡防犯協会等負担金	2,082
12. 委託料	5,197	更生保護事業	584
18. 負担金補助及び交付金	2,891	その他諸負担金	45
27. 繰出金	375	土地開発基金繰出金	375
24. 積立金	9,119	財政調整基金積立金	9,119
24. 積立金	1,605	減債基金積立金	1,605
24. 積立金	51	ふるさと水と土基金積立金	51
24. 積立金	276	薩摩義士史跡整備基金積立金	276
24. 積立金	1,677	山口俊郎基金積立金	1,677
24. 積立金	767,239	ふるさと応援基金積立金	767,239
24. 積立金	31,291	まちづくり整備基金積立金	31,291
24. 積立金	29	森林環境譲与税基金積立金	29

1. 報酬	3,706	税務関係職員費	78,530
2. 給料	37,417	職員管理費	4,398
3. 職員手当等	26,525		
4. 共済費	15,230		
8. 旅費	50		
10. 需用費	5,663	賦課徴収事務費	83,327
11. 役務費	9,618	青色申告会補助金	50

## (款) 2. 総務費 (項) 2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	181,026	168,939	12,087	42,729		934	137,363

## (款) 2. 総務費 (項) 3. 戸籍住民基本台帳費

1. 戸籍住民基本台帳費	100,838	102,914	△2,076	22,026		8,390	70,422
計	100,838	102,914	△2,076	22,026		8,390	70,422

## (款) 2. 総務費 (項) 4. 選挙費

1. 選挙管理委員会費	2,521	1,351	1,170	1			2,520
2. 県議会議員選挙費	3,913	0	3,913	3,913			

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	61,639	諸負担金	4,211
13. 使用料及び賃借料	6,027	過誤納金返還金	10,510
17. 備品購入費	380		
18. 負担金補助及び交付金	4,261		
21. 補償、補填及び賠償金	10		
22. 償還金、利子及び割引料	10,500		

1. 報酬	7,543	戸籍関係職員費	49,301
2. 給料	23,824	職員管理費	3
3. 職員手当等	18,337	戸籍住民基本台帳事務費	28,910
4. 共済費	12,331	戸籍事務協議会負担金	11
8. 旅費	253	旅券発給事務費	445
10. 需用費	1,848	総合窓口受付案内事業	2,953
11. 役務費	379	個人番号カード交付事業	17,829
12. 委託料	12,896	社会保障・税番号制度システム整備事業	1,386
13. 使用料及び賃借料	22,285		
17. 備品購入費	440		
18. 負担金補助及び交付金	702		

1. 報酬	106	選挙管理委員会費	2,521
7. 報償費	20		
8. 旅費	7		
10. 需用費	53		
11. 役務費	5		
13. 使用料及び賃借料	2,297		
18. 負担金補助及び交付金	33		
1. 報酬	85	県議会議員選挙費	3,913
3. 職員手当等	300		
7. 報償費	54		

(款) 2. 総務費 (項) 4. 選挙費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 町長選挙費	16,295	0	16,295				16,295
4. 町議会議員 選挙費	154	0	154				154
0. 参議院議員 選挙費	0	15,487	△15,487				
計	22,883	16,838	6,045	3,914			18,969

(款) 2. 総務費 (項) 5. 統計調査費

1. 統計調査総 務費	2	2	0				2
2. 人口動態統 計調査費	46	55	△9	46			
3. 学校基本統 計調査費	6	6	0	6			
4. 厚生統計調 査費	31	32	△1	31			
5. 経済センサ ス調査費	1,605	68	1,537	1,605			
0. 国勢調査費	0	10,419	△10,419				
0. 農林業セン サス費	0	20	△20				
計	1,690	10,602	△8,912	1,688			2

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	384		
11. 役務費	975		
12. 委託料	1,823		
13. 使用料及び賃借料	292		
1. 報酬	1,026	町長選挙費	16,295
3. 職員手当等	4,705		
7. 報償費	54		
8. 旅費	17		
10. 需用費	1,258		
11. 役務費	1,992		
12. 委託料	3,199		
13. 使用料及び賃借料	1,091		
18. 負担金補助及び交付金	2,953		
10. 需用費	154	町議会議員選挙費	154

11. 役務費	2	統計経常費	2
10. 需用費	46	人口動態統計調査費	46
10. 需用費	6	学校基本統計調査費	6
10. 需用費	31	厚生統計調査費	31
1. 報酬	1,241	経済センサス調査費	1,605
3. 職員手当等	129		
8. 旅費	2		
10. 需用費	42		
11. 役務費	12		
13. 使用料及び賃借料	179		

(款) 2. 総務費 (項) 6. 監査委員費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 監査委員費	434	434	0				434
計	434	434	0				434

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

1. 社会福祉総務費	1,412,403	1,361,414	50,989	531,753		53,043	827,607
2. 老人福祉費	133,822	34,771	99,051	94,812		682	38,328

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	405	監査委員費	429
8. 旅費	24	監査事務	5
10. 需用費	5		

1. 報酬	8,453	社会福祉関係職員費	133,029
2. 給料	65,679	職員管理費	2,969
3. 職員手当等	42,144	福祉事務費及び地域福祉推進事業	36
4. 共済費	27,470	福祉関連計画策定事業	3,246
7. 報償費	1,941	民生児童委員事業	2,429
8. 旅費	149	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業	261
10. 需用費	491	障害者福祉事業	2,679
11. 役務費	1,276	障害者自立支援給付事業	521,810
12. 委託料	75,302	障害者地域生活支援事業	19,652
13. 使用料及び賃借料	2,765	町身障者協会補助金	300
18. 負担金補助及び交付金	15,912	町知的障害者親の会補助金	130
		町遺族会補助金	300
19. 扶助費	522,897	郡母子寡婦福祉連合会補助金	70
22. 償還金、利子及び割引料	295	町社会福祉協議会委託及び補助事業	75,625
		身体障害者補助犬飼育費助成事業	36
27. 繰出金	647,629	国民健康保険特別会計繰出金	224,039
		介護保険事業特別会計繰出金	422,590
		介護サービス事業特別会計繰出金	1,000
		精神障害者小規模作業所等交通費助成事業	80
		地域支え合い体制づくり事業	134
		重層的支援体制整備事業	229
		物価高騰に伴う低所得世帯支援事業	295
		戦没者追悼式開催事業	548
		母子世帯下水道使用料等負担軽減事業	916
3. 職員手当等	200	老人クラブ育成事業	4,495
7. 報償費	98,301	高齢者保健体育事業	292
10. 需用費	2,091	敬老事業	15,252
11. 役務費	4,722	高齢者在宅福祉事業	4,201
12. 委託料	16,372	老人福祉施設入所措置事業	4,781
17. 備品購入費	528	町シルバー人材センター補助金	2,000
18. 負担金補助及び交付金	11,608	県シルバー人材センター連合会負担金	40
		全国健康福祉祭（ねんりんピック）関連事業	60
		アクティブシニア生活応援事業	102,701

## (款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 福祉医療費	270,942	286,488	△15,546	101,726		103,750	65,466
4. 国民年金費	669	96	573	669			
5. 隣保館費	10,173	10,399	△226	3,882		171	6,120
6. 地域改善費	10,295	11,981	△1,686				10,295
7. 老人福祉センター費	8,893	10,754	△1,861				8,893
8. 心身障害者福祉センター費	4,239	4,610	△371			4,239	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	722	福祉医療事務事業	12,089
11. 役務費	7,330	乳幼児等医療事業	84,856
13. 使用料及び賃借料	2,284	重度心身障害者医療事業	160,573
18. 負担金補助及び交付金	1,753	母子家庭等医療事業	12,858
		父子家庭医療事業	542
19. 扶助費	258,829	高額療養費貸付基金繰出金	24
27. 繰出金	24		
8. 旅費	3	国民年金事務費	669
10. 需用費	35		
11. 役務費	59		
12. 委託料	572		
1. 報酬	2,234	福祉センター運営審議会費	358
3. 職員手当等	653	福祉センター維持管理事務費	7,308
7. 報償費	1,296	地域福祉事業費	978
8. 旅費	53	県隣協・全隣協会費	180
10. 需用費	2,334	各種団体連絡協議会費	21
11. 役務費	254	文化祭費	473
12. 委託料	1,186	啓発及び交流会活動費	94
13. 使用料及び賃借料	726	各種講座事業費	388
14. 工事請負費	996	スポーツ事業費	373
15. 原材料費	169		
17. 備品購入費	32		
18. 負担金補助及び交付金	240		
1. 報酬	44	地域改善事業費	9,771
8. 旅費	44	地域改善対策事務費	368
10. 需用費	508	人権啓発活動事業費補助金	65
11. 役務費	55	その他諸負担金	91
12. 委託料	8,785		
13. 使用料及び賃借料	155		
14. 工事請負費	383		
18. 負担金補助及び交付金	161		
22. 償還金、利子及び割引料	160		
11. 役務費	48	老人福祉センター管理事業	8,893
12. 委託料	8,845		
10. 需用費	3,166	心身障害者福祉センター維持管理事務事業	4,239
11. 役務費	32		
12. 委託料	707		

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9. 後期高齢者医療費	504,396	484,423	19,973	81,651		15,041	407,704
計	2,355,832	2,204,936	150,896	814,493		176,926	1,364,413

(款) 3. 民生費 (項) 2. 児童福祉費

1. 児童福祉総務費	858,852	759,057	99,795	166,329	7,300	39,695	645,528
2. 児童措置費	838,127	845,128	△7,001	651,609		32,880	153,638
3. 児童館運営費	929	1,005	△76			6	923

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
13. 使用料及び賃借料	256	後期高齢者医療事務費 504,396
17. 備品購入費	58	
18. 負担金補助及び交付金	20	
18. 負担金補助及び交付金	347,401	
27. 繰出金	156,995	

1. 報酬	106,484	児童福祉関係職員費	420,955
2. 給料	225,310	職員管理費	142,332
3. 職員手当等	149,680	児童手当事務事業	2,291
4. 共済費	92,512	公立認定こども園等関係事務事業	14,861
7. 報償費	17,695	公立認定こども園等維持管理事業	26,036
8. 旅費	2,475	広域保育委託事業	11,043
10. 需用費	14,229	出産祝い金支給事業	6,900
11. 役務費	5,596	要保護児童対策地域協議会事業	277
12. 委託料	105,505	保育園一斉メール配信事業	456
13. 使用料及び賃借料	5,119	私立保育所等運営費補助金	12,167
14. 工事請負費	8,160	障害児通所給付事業	104,149
17. 備品購入費	489	子ども・子育て支援事業	103,557
18. 負担金補助及び交付金	21,763	公私立園長会事業	1,179
19. 扶助費	103,835	子育て世帯生活支援特別給付金事業	105
		子どもの遊び場整備補助金	780
		母子家庭等対策総合支援事業	750
		学校環境緑化公募事業	1,114
		二地域居住・保育園留学促進事業	9,900
1. 報酬	2,872	公立認定こども園等運営事業	29,263
7. 報償費	29	私立保育所等運営事業	407,626
10. 需用費	25,973	施設等利用給付事業	3,543
12. 委託料	86	児童手当支給事業	397,695
17. 備品購入費	389		
18. 負担金補助及び交付金	411,083		
19. 扶助費	397,695		
7. 報償費	87	児童館運営費	929
10. 需用費	702		
11. 役務費	50		

(款) 3. 民生費 (項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 児童発達支援費	33,242	30,184	3,058			33,242	
計	1,731,150	1,635,374	95,776	817,938	7,300	105,823	800,089

(款) 3. 民生費 (項) 3. 災害救助費

1. 災害救助費	417	411	6	20			397
2. 災害諸費	101	101	0				101
計	518	512	6	20			498

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

1. 保健衛生総務費	205,494	197,351	8,143	23,554		10,490	171,450
------------	---------	---------	-------	--------	--	--------	---------

(単位：千円)

節		説明			
区分	金額				
12. 委託料	44				
13. 使用料及び賃借料	11				
17. 備品購入費	35				
1. 報酬	7,408	児童発達支援事業	33,242		
2. 給料	14,788				
3. 職員手当等	7,641				
7. 報償費	710				
8. 旅費	263				
10. 需用費	1,456				
11. 役務費	329				
12. 委託料	273				
13. 使用料及び賃借料	78				
17. 備品購入費	146				
18. 負担金補助及び交付金	150				

10. 需用費	73	水害火災罹災者見舞金交付事業	110
11. 役務費	30	災害救助関係事務事業	307
12. 委託料	194		
13. 使用料及び賃借料	5		
15. 原材料費	5		
19. 扶助費	110		
1. 報酬	78	災害弔慰金交付事業	91
8. 旅費	2	災害援護資金貸付事業	10
10. 需用費	1		
19. 扶助費	10		
20. 貸付金	10		

1. 報酬	8,438	保健衛生関係職員費	112,942
2. 給料	55,017	保健センター運営事業	9,481
3. 職員手当等	37,712	母子保健事業	6,205
4. 共済費	22,742	救急医療施設等運営事業	40,860
7. 報償費	200	精神障害者地域生活支援センター事業・相談支援事業	4,688
8. 旅費	230	保健衛生関係負担金	371

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 予防費	145,125	156,622	△11,497	1,986		107,165	35,974
3. 環境衛生費	638	4,654	△4,016	30		545	63
4. 斎苑費	58,288	55,498	2,790	30	4,200	22,444	31,614
5. 公害対策費	17,616	42,130	△24,514	10,149		10	7,457
6. 保健センター費	4,738	4,179	559				4,738

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	433	献血推進事業	116
11. 役務費	328	地域医療確保事業	10,000
12. 委託料	16,562	健康管理システム運営事業	10,112
13. 使用料及び賃借料	4,810	骨髄移植ドナー等助成事業	120
18. 負担金補助及び交付金	58,449	妊婦のための支援給付事業	10,599
19. 扶助費	573		
1. 報酬	3,214	感染症予防事業	2,092
3. 職員手当等	980	予防接種事業	96,290
7. 報償費	762	健康増進事業	42,156
8. 旅費	72	高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施事業	4,587
10. 需用費	3,095		
11. 役務費	5,022		
12. 委託料	128,328		
13. 使用料及び賃借料	13		
17. 備品購入費	941		
18. 負担金補助及び交付金	2,698		
10. 需用費	140	住環境衛生事業費	72
11. 役務費	213	狂犬病予防費	545
13. 使用料及び賃借料	264	飼い主のいない猫の不妊去勢手術補助事業	21
18. 負担金補助及び交付金	21		
10. 需用費	12,791	斎苑維持管理事業	58,288
11. 役務費	370		
12. 委託料	38,192		
13. 使用料及び賃借料	947		
14. 工事請負費	5,697		
17. 備品購入費	232		
18. 負担金補助及び交付金	59		
1. 報酬	63	環境保全審議会委員費	68
8. 旅費	5	諸検査手数料	1,128
10. 需用費	88	公害対策管理費	1,232
12. 委託料	2,285	高度処理型合併処理浄化槽設置事業	14,218
13. 使用料及び賃借料	7	各環境関連協議会及び研修負担金	70
18. 負担金補助及び交付金	15,168	浄化槽転換経費補助金	900
8. 旅費	25	職員管理費	60
10. 需用費	1,653	保健センター維持管理事業	4,678

## (款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	431,899	460,434	△28,535	35,749	4,200	140,654	251,296

## (款) 4. 衛生費 (項) 2. 清掃費

1. 塵芥処理費	656,139	589,901	66,238			82,534	573,605
2. し尿処理費	164,176	145,270	18,906				164,176
3. コミュニティプラント管理費	27,681	23,193	4,488			17,863	9,818
計	847,996	758,364	89,632			100,397	747,599

## (款) 4. 衛生費 (項) 3. 水道費

1. 水道整備費	795	1,043	△248				795
計	795	1,043	△248				795

## (款) 5. 労働費 (項) 1. 労働諸費

1. 労働諸費	135	135	0				135
計	135	135	0				135

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11. 役務費	588	
12. 委託料	727	
13. 使用料及び賃借料	1,745	

1. 報酬	1,714	塵芥処理費	101,984
8. 旅費	10	粗大ごみ収集事業費	12,237
10. 需用費	10,434	分別回収事業費	65,498
11. 役務費	393	西南濃粗大廃棄物処理組合負担金	60,204
12. 委託料	161,487	南濃衛生施設利用事務組合負担金	416,213
13. 使用料及び賃借料	2,991	西濃地域廃棄物対策協議会負担金	3
15. 原材料費	20		
18. 負担金補助及び交付金	478,740		
21. 補償、補填及び賠償金	350		
18. 負担金補助及び交付金	164,176	南濃衛生施設利用事務組合負担金	164,176
10. 需用費	6,397	コミュニティプラント維持管理事業	27,681
11. 役務費	193		
12. 委託料	18,205		
14. 工事請負費	2,885		
22. 償還金、利子及び割引料	1		

18. 負担金補助及び交付金	795	消火栓維持管理負担金	795

18. 負担金補助及び交付金	135	労務関係負担金	135

## (款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 農業委員会費	19,290	18,069	1,221	11,153		479	7,658
2. 農業総務費	62,701	81,151	△18,450	3,133			59,568
3. 農業振興費	110,994	83,092	27,902	68,729		45	42,220
4. 畜産業費	65,911	71,321	△5,410	180			65,731
5. 土地改良費	277,115	280,635	△3,520	131,038	53,600		92,477

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	15,401	農業委員会費	18,573
3. 職員手当等	1,405	農業者年金事務費	379
8. 旅費	195	県農業会議負担金	338
10. 需用費	799		
11. 役務費	893		
13. 使用料及び賃借料	215		
17. 備品購入費	44		
18. 負担金補助及び交付金	338		
2. 給料	30,761	農林関係職員費	62,657
3. 職員手当等	19,162	職員管理費	44
4. 共済費	12,734		
8. 旅費	24		
18. 負担金補助及び交付金	20		
1. 報酬	2,395	農事改良組合活動促進事業費	769
3. 職員手当等	730	水田農業構造改革対策事業費	4,688
7. 報償費	731	農業振興地域整備促進事業費	221
8. 旅費	78	地域特産物生産推進対策事業費	165
10. 需用費	997	農林振興関係施設管理費	921
11. 役務費	248	農業近代化資金利子補給事業費	72
12. 委託料	2,581	環境保全型農業推進事業費	243
13. 使用料及び賃借料	130	学校給食地産地消推進事業費	417
14. 工事請負費	1,975	元気な農業産地構造改革支援事業	4,232
18. 負担金補助及び交付金	101,129	就業改善センター維持管理費	1,691
		大型共同作業場運営対策事業費	2,575
		内水面総合振興対策事業費補助金	100
		農業振興関係負担金	126
		担い手確保・経営強化支援事業	54,234
		スマート農業技術導入支援事業	12,948
		農業経営収入保険加入推進事業	20
		養老町下水道事業会計農業集落排水事業負担金	27,572
18. 負担金補助及び交付金	411	畜産関係負担金	111
		酪農振興対策支援事業	300
27. 繰出金	65,500	食肉事業センター特別会計繰出金	65,500
1. 報酬	146	県単土地改良事業費	5,998
7. 報償費	92	県営かんがい排水事業負担金	20,100
10. 需用費	623	県営湛水防除事業負担金	15,000
12. 委託料	1,260	多面的機能支払交付金事業	137,415
14. 工事請負費	5,998	色目川樋門維持管理業務委託費	497

## (款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6. 食肉基幹市場建設推進費	19,185	30,386	△11,201			19,185	
計	555,196	564,654	△9,458	214,233	53,600	19,709	267,654

## (款) 6. 農林水産業費 (項) 2. 林業費

1. 林業総務費	15,515	13,623	1,892	10,987			4,528
2. 林業振興費	13,543	10,051	3,492	7,172			6,371
3. 林道整備費	1,559	5,001	△3,442	560			999
計	30,617	28,675	1,942	18,719			11,898

## (款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費

1. 商工総務費	62,766	60,501	2,265				62,766
----------	--------	--------	-------	--	--	--	--------

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	268,996	各種土地改良団体負担金	1,012
		土地改良促進費	2,484
		排水機保守点検技術管理指導助成金	2,274
		揚排水機管理手当等	41,190
		土地改良施設維持管理適正化事業費	554
		電気保安業務委託助成金	547
		県営ほ場整備事業費	24,600
		農業経営高度化支援事業費	25,100
		農業水利施設管理強化事業	344
7. 報償費	31	用地取得関係事業	18,027
8. 旅費	211	事業説明関係事業	1,158
10. 需用費	254		
12. 委託料	17,997		
13. 使用料及び賃借料	692		

10. 需用費	9	治山事業調査推進事業費	161
11. 役務費	16	森林整備事業調査推進事業費	5,254
12. 委託料	14,953	観光景観林整備事業	10,100
13. 使用料及び賃借料	18		
18. 負担金補助及び交付金	519		
7. 報償費	8,868	有害鳥獣駆除事業費	12,773
10. 需用費	120	木育推進事業	770
11. 役務費	45		
12. 委託料	2,759		
17. 備品購入費	1,216		
18. 負担金補助及び交付金	535		
10. 需用費	438	林道維持管理費	1,559
14. 工事請負費	1,121		

2. 給料	28,106	商工関係職員費	62,760
3. 職員手当等	21,724	職員管理費	6
4. 共済費	12,930		

## (款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 商工業振興費	134,310	151,974	△17,664	41,150		34,100	59,060
3. 観光費	27,876	27,943	△67	3,238		39	24,599
計	224,952	240,418	△15,466	44,388		34,139	146,425

## (款) 8. 土木費 (項) 1. 土木管理費

1. 土木総務費	84,300	98,801	△14,501	1,000		2,127	81,173
計	84,300	98,801	△14,501	1,000		2,127	81,173

## (款) 8. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費

1. 道路橋梁総務費	11,408	10,529	879			6,501	4,907
------------	--------	--------	-----	--	--	-------	-------

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8. 旅費	6		
1. 報酬	2,373	商工業振興事業費	12,757
3. 職員手当等	501	消費者行政活性化事業	278
7. 報償費	1,580	企業誘致推進事業費	2,087
8. 旅費	55	商工会指定事業補助金	5,000
10. 需用費	1,052	商工会一般事業補助金	8,250
11. 役務費	190	地域活性化推進対策事業費	1,073
12. 委託料	33,618	特産ブランド認証・促進事業	2,484
13. 使用料及び賃借料	8,432	ネクスト100プロジェクト事業	22,000
18. 負担金補助及び交付金	86,509	プレミアム付商品券事業	43,376
		地域消費活性デジタル化事業	21,692
		YOROffice維持管理事業	11,269
		中小企業チャレンジ支援事業	4,044
7. 報償費	801	観光事業振興費	15,510
8. 旅費	372	ふるさと養老観光宣伝費	2,378
10. 需用費	5,859	東海自然歩道及び養老山頂登山道維持管理費	5,545
11. 役務費	741	親孝行のふるさと会館維持管理費	3,823
12. 委託料	14,305	養老公園観光拠点整備プロジェクト	620
13. 使用料及び賃借料	2,753		
18. 負担金補助及び交付金	3,045		

1. 報酬	2,204	土木関係職員費	78,747
2. 給料	36,125	職員管理費	3,448
3. 職員手当等	27,678	土木関係共通事務費	390
4. 共済費	15,680	土木関係負担金	1,715
8. 旅費	508		
10. 需用費	187		
13. 使用料及び賃借料	203		
18. 負担金補助及び交付金	1,715		

10. 需用費	150	土木関係施設機械管理費	1,953
11. 役務費	252	道路橋梁事業促進費	1,535

## (款) 8. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 道路橋梁維持費	63,967	62,839	1,128	12,650	4,000	22,000	25,317
3. 道路橋梁新設改良費	177,996	218,397	△40,401	28,500	122,500	10,000	16,996
計	253,371	291,765	△38,394	41,150	126,500	38,501	47,220

## (款) 8. 土木費 (項) 3. 河川費

1. 河川総務費	23,916	24,439	△523	18,257		2,331	3,328
2. 悪水路維持費	21,388	21,388	0		12,700		8,688
計	45,304	45,827	△523	18,257	12,700	2,331	12,016

## (款) 8. 土木費 (項) 4. 都市計画費

1. 都市計画総務費	9,612	14,244	△4,632	5,686		937	2,989
------------	-------	--------	--------	-------	--	-----	-------

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	9,731	道路台帳関係費	7,920
13. 使用料及び賃借料	816		
18. 負担金補助及び交付金	459		
10. 需用費	11,356	舗装道及び砂利道維持費	37,327
12. 委託料	38,989	除雪対策費	3,640
13. 使用料及び賃借料	547	橋梁長寿命化計画事業	23,000
14. 工事請負費	10,000		
15. 原材料費	2,875		
18. 負担金補助及び交付金	200		
12. 委託料	23,400	簡易舗装工事費	42,000
14. 工事請負費	134,200	道路新設改良費	63,696
15. 原材料費	160	県単工事及び関連事業負担金	17,100
16. 公有財産購入費	1,686	社会資本整備総合交付金事業	55,200
18. 負担金補助及び交付金	17,100		
21. 補償、補填及び賠償金	1,450		

10. 需用費	479	河川管理費	1,385
11. 役務費	44	河川関係委託事業費	16,855
12. 委託料	22,353	金草川排水機操作管理費	5,390
17. 備品購入費	354	河川関係負担金	286
18. 負担金補助及び交付金	686		
10. 需用費	100	悪水路維持費	21,388
12. 委託料	990		
13. 使用料及び賃借料	298		
14. 工事請負費	20,000		

1. 報酬	48	都市計画管理費	1,100
7. 報償費	77	建築物等耐震化促進事業	5,846
8. 旅費	32	都市計画関係負担金	68

## (款) 8. 土木費 (項) 4. 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 公園管理費	10,294	405,596	△395,302			337	9,957
3. 下水道整備費	233,464	246,208	△12,744				233,464
計	253,370	666,048	△412,678	5,686		1,274	246,410

## (款) 8. 土木費 (項) 5. 住宅費

1. 住宅管理費	60,698	58,370	2,328	30		60,668	
計	60,698	58,370	2,328	30		60,668	

## (款) 9. 消防費 (項) 1. 消防費

1. 常備消防費	732,443	559,759	172,684	208	151,200	148,656	432,379
----------	---------	---------	---------	-----	---------	---------	---------

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	84	空家等対策事業費	798
12. 委託料	1,590	空家利活用促進事業	300
13. 使用料及び賃借料	480	養老町老朽化危険空家除却事業	1,500
18. 負担金補助及び交付金	7,301		
10. 需用費	3,858	中央公園維持管理整備事業費	10,294
11. 役務費	32		
12. 委託料	5,448		
16. 公有財産購入費	956		
18. 負担金補助及び交付金	233,464	養老町下水道事業会計汚水負担金	233,464

1. 報酬	20	町営・改良住宅管理費	16,534
7. 報償費	1,368	町営・改良住宅補修費	38,885
8. 旅費	33	改良住宅譲渡推進事業	5,279
10. 需用費	25,640		
11. 役務費	1,642		
12. 委託料	15,885		
13. 使用料及び賃借料	1,168		
14. 工事請負費	9,927		
18. 負担金補助及び交付金	5,015		

2. 給料	243,108	消防職員費	503,743
3. 職員手当等	159,628	職員管理費	8,143
4. 共済費	101,007	常備消防維持管理運営事業	20,625
7. 報償費	24	消防施設等維持管理事業	35,505
8. 旅費	1,053	常備機械器具等購入事業	2,841
10. 需用費	23,437	消防啓発活動事業	134
11. 役務費	7,453	消防関係負担金	398
12. 委託料	17,672	常備消防関係車両等購入事業	149,473
13. 使用料及び賃借料	4,897	県防災ヘリコプター連絡協議会負担金	702
14. 工事請負費	1,155	災害対応機械器具等購入事業	858
15. 原材料費	195	消防用通信設備更新事業	10,021

## (款) 9. 消防費 (項) 1. 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 非常備消防費	62,387	54,144	8,243	5,400		9,393	47,594
3. 防災費	34,742	35,201	△459	3,580	3,400	6,462	21,300
4. 水防費	10,237	6,100	4,137	2,871			7,366
5. 水防訓練費	1,239	1,380	△141				1,239
計	841,048	656,584	184,464	12,059	154,600	164,511	509,878

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
17. 備品購入費	155,107		
18. 負担金補助及び交付金	17,331		
26. 公課費	376		
1. 報酬	20,619	消防審議会事務	247
5. 災害補償費	400	消防団員人件費	12,617
7. 報償費	8,914	非常備消防維持管理運営事業	11,701
8. 旅費	343	消防賞じゅつ金	10
10. 需用費	6,925	退職団員報償金	7,995
11. 役務費	435	出初式事業	209
13. 使用料及び賃借料	1,440	年末夜警事業	510
17. 備品購入費	2,479	消防団訓練事業	8,709
18. 負担金補助及び交付金	20,463	非常備機械器具購入事業	5,575
		養老郡消防協会負担金	1,400
26. 公課費	369	消防団員退職報償・公務災害補償等掛金	7,351
		消防施設関連補助金	4,000
		地域防災支援育成事業	2,063
1. 報酬	190	防災会議事務	67
7. 報償費	135	防災訓練事業	870
8. 旅費	12	防災無線等管理事業	14,368
10. 需用費	14,299	災害対策事業	18,983
11. 役務費	2,909	国民保護対策事業	54
12. 委託料	14,838	自主防災隊資機材等整備費補助事業	400
13. 使用料及び賃借料	1,151		
18. 負担金補助及び交付金	1,208		
1. 報酬	3,721	水防管理費	10,237
7. 報償費	25		
8. 旅費	27		
10. 需用費	564		
11. 役務費	38		
12. 委託料	5,742		
15. 原材料費	99		
18. 負担金補助及び交付金	20		
21. 補償、補填及び賠償金	1		
1. 報酬	300	水防啓発費	1,239
10. 需用費	270		
12. 委託料	669		

(款) 10. 教育費 (項) 1. 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 教育委員会費	1,546	1,527	19				1,546
2. 事務局費	261,973	233,052	28,921	28,753		31,079	202,141
計	263,519	234,579	28,940	28,753		31,079	203,687

(款) 10. 教育費 (項) 2. 小学校費

1. 学校管理費	269,281	256,301	12,980	6,437		103,645	159,199
----------	---------	---------	--------	-------	--	---------	---------

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	1,287	教育委員事務	1,546
8. 旅費	39		
13. 使用料及び賃借料	6		
18. 負担金補助及び交付金	214		
1. 報酬	62,034	教育委員会事務局職員費	143,627
2. 給料	68,692	事務局事務	28,185
3. 職員手当等	49,027	教育支援委員会事務	857
4. 共済費	53,554	人権教育推進事業	186
5. 災害補償費	51	外国語指導助手招致事業	12,318
7. 報償費	361	ほほえみ教室及び教育相談事業	687
8. 旅費	1,999	留守家庭児童教室事業	54,343
10. 需用費	1,553	通学路防犯灯設置事業	60
11. 役務費	2,196	町教育団体補助金	2,400
12. 委託料	6,400	その他諸負担金	1,142
13. 使用料及び賃借料	635	いじめ等対応支援事業	78
17. 備品購入費	389	小学校再編準備事業	6,608
18. 負担金補助及び交付金	15,082	タブレット購入補助事業	11,482

1. 報酬	113,809	小学校管理事務	234,860
3. 職員手当等	26,052	小学校保健衛生事業	9,238
7. 報償費	158	小学校校舎等施設整備事業	16,579
8. 旅費	2,972	小学校管理経常事務	8,604
10. 需用費	58,990		
11. 役務費	7,514		
12. 委託料	33,920		
13. 使用料及び賃借料	18,765		
14. 工事請負費	4,754		
16. 公有財産購入費	221		
17. 備品購入費	1,850		
18. 負担金補助及び交付金	201		

## (款) 10. 教育費 (項) 2. 小学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 教育振興費	43,832	151,687	△107,855	9,049		15,088	19,695
3. 学校給食費	88,885	53,730	35,155	55,500			33,385
計	401,998	461,718	△59,720	70,986		118,733	212,279

## (款) 10. 教育費 (項) 3. 中学校費

1. 学校管理費	99,903	215,220	△115,317	1,839		40,069	57,995
2. 教育振興費	22,990	108,643	△85,653	3,506		5,050	14,434

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
26. 公課費	75		
7. 報償費	465	小学校教師用教科書及び指導書事務	80
10. 需用費	8,116	小学校情報化推進事業	21,124
11. 役務費	445	小学校特色ある学校教育推進事業	4,616
12. 委託料	14,935	小学校教育振興經常事務	5,032
13. 使用料及び賃借料	4,740	小学校図書館整備事業	3,804
17. 備品購入費	9,284	児童就学援助事業	3,595
18. 負担金補助及び交付金	2,252	小学校人権教育研究事業	383
		小学校特別指導補助事業	2,168
19. 扶助費	3,595	小学校理科振興事業	3,030
10. 需用費	11,285	小学校給食管理事務	84,734
12. 委託料	12,747	小学校給食施設整備事業	3,243
13. 使用料及び賃借料	11	小学校給食經常事務	908
14. 工事請負費	2,090		
17. 備品購入費	6,671		
18. 負担金補助及び交付金	56,081		

1. 報酬	39,452	中学校管理事務	86,335
3. 職員手当等	9,928	中学校保健衛生事業	4,104
7. 報償費	102	中学校校舎等施設整備事業	4,908
8. 旅費	979	中学校管理經常事務	4,556
10. 需用費	24,273		
11. 役務費	3,467		
12. 委託料	12,861		
13. 使用料及び賃借料	5,980		
14. 工事請負費	2,143		
17. 備品購入費	646		
18. 負担金補助及び交付金	72		
7. 報償費	403	中学校教師用教科書及び指導書事務	40
10. 需用費	4,137	中学校理科振興事業	1,504
11. 役務費	184	中学校情報化推進事業	8,414
12. 委託料	5,608	中学校特色ある学校教育推進事業	1,109
13. 使用料及び賃借料	999	中学校教育振興經常事務	2,189
17. 備品購入費	3,674	中学校図書館整備事業	1,333

## (款) 10. 教育費 (項) 3. 中学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 学校給食費	35,323	33,633	1,690	20,518			14,805
計	158,216	357,496	△199,280	25,863		45,119	87,234

## (款) 10. 教育費 (項) 4. 社会教育費

1. 社会教育委員会費	165	168	△3				165
2. 社会教育総務費	86,495	71,153	15,342	3,385		340	82,770
3. 公民館費	94,879	81,889	12,990		6,300	6,288	82,291

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	1,694	生徒就学援助事業	6,291
		中学校人権教育研究事業	213
19. 扶助費	6,291	中学校特別指導補助事業	1,720
		進路指導事業	177
10. 需用費	6,793	中学校給食管理事務	33,915
12. 委託料	1,770	中学校給食施設整備事業	837
17. 備品購入費	3,963	中学校給食経常事務	571
18. 負担金補助及び交付金	22,797		

1. 報酬	58	社会教育委員事業	165
8. 旅費	22		
10. 需用費	9		
18. 負担金補助及び交付金	76		
1. 報酬	18,329	社会教育関係職員費	42,958
2. 給料	22,504	職員管理費	20,214
3. 職員手当等	16,010	社会教育施設管理事業	3,189
4. 共済費	8,923	はたちの集い事業	397
7. 報償費	1,696	「親孝行と生涯学習を進めるまち養老」推進会議推進事業	1,324
8. 旅費	506	愛の詩募集事業	1,834
10. 需用費	5,060	文化財保護事業	5,078
11. 役務費	103	象鼻山古墳群保存整備事業	371
12. 委託料	3,748	埋蔵文化財保護・多芸七坊測量調査事業	6,367
13. 使用料及び賃借料	2,539	各種協会、協議会負担金	104
16. 公有財産購入費	1,600	顕彰会事業	2,170
17. 備品購入費	10	各種団体補助金	97
18. 負担金補助及び交付金	5,467	文化財アーカイブ事業	1,540
		学校・家庭・地域連携協力推進事業	852
1. 報酬	16,567	公民館運営審議委員会費	77
7. 報償費	8,796	公民館長費	110
8. 旅費	202	公民館維持管理費	36,857
10. 需用費	30,608	文化フェスティバル費	1,378
11. 役務費	1,665	学級講座開設費	2,780
12. 委託料	18,267	視聴覚教育費	109
13. 使用料及び賃借料	3,616	地区公民館活動費	24,868
14. 工事請負費	12,649	産業文化会館維持管理費	3,484

## (款) 10. 教育費 (項) 4. 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 青少年育成費	6,696	7,662	△966			10	6,686
5. 人権教育費	1,335	1,312	23	174			1,161
6. 町民会館費	12,584	8,444	4,140			184	12,400
7. 図書館費	11,355	11,139	216			1,624	9,731
8. 資料館費	122	134	△12				122
9. 国際交流費	2,014	2,837	△823				2,014
10. 山口会館費	1,430	1,185	245			1,430	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
17. 備品購入費	1,769	地区公民館維持管理費	24,762
18. 負担金補助及び交付金	740	文化団体補助金	454
1. 報酬	63	青少年問題協議会事業	70
7. 報償費	705	青少年育成活動推進事業	631
8. 旅費	7	青少年施設管理事業	644
10. 需用費	729	家庭教育学級開設事業	556
11. 役務費	8	青少年集会所整備事業補助金	2,583
12. 委託料	330	町子ども会育成協議会補助金	2,212
18. 負担金補助及び交付金	4,854		
7. 報償費	184	集会所維持管理事業	623
10. 需用費	395	社会人権教育総合促進事業	712
11. 役務費	118		
12. 委託料	338		
13. 使用料及び賃借料	225		
17. 備品購入費	75		
10. 需用費	378	町民会館維持管理費	12,584
11. 役務費	229		
12. 委託料	10,212		
13. 使用料及び賃借料	1,765		
1. 報酬	48	図書館協議会費	52
7. 報償費	69	図書館維持管理費	11,278
8. 旅費	4	各種図書館負担金	25
10. 需用費	1,205		
11. 役務費	3		
12. 委託料	806		
13. 使用料及び賃借料	3,880		
17. 備品購入費	5,315		
18. 負担金補助及び交付金	25		
11. 役務費	117	郷土資料館維持管理費	117
18. 負担金補助及び交付金	5	県博物館協会負担金	5
10. 需用費	5	国際学習会館維持管理事業	32
11. 役務費	27	日独交流事業費	1,802
18. 負担金補助及び交付金	1,982	養老国際交流協会補助金	180
1. 報酬	509	山口会館管理運営事業	1,430
8. 旅費	5		

## (款) 10. 教育費 (項) 4. 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	217,075	185,923	31,152	3,559	6,300	9,876	197,340

## (款) 10. 教育費 (項) 5. 保健体育費

1. 保健体育総務費	31,727	125,321	△93,594	830		2,432	28,465
2. 総合体育館費	32,405	21,390	11,015			6,629	25,776
3. 町民プール費	18,172	1,327	16,845				18,172
計	82,304	148,038	△65,734	830		9,061	72,413

## (款) 11. 災害復旧費 (項) 1. 農林水産業施設災害復旧費

1. 農業用施設災害復旧費	10	10	0				10
計	10	10	0				10

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10. 需用費	506	
11. 役務費	52	
12. 委託料	286	
13. 使用料及び賃借料	72	

1. 報酬	1,200	スポーツ推進委員会費	1,728
7. 報償費	1,365	社会体育施設維持管理費	15,507
8. 旅費	117	体育振興事業費	463
10. 需用費	4,036	総合型地域スポーツクラブ育成推進事業費	3,279
11. 役務費	821	スポーツ振興推進事業	1,868
12. 委託料	12,313	(公財) 町スポーツ連盟補助金	4,450
13. 使用料及び賃借料	4,584	体育委員活動費	2,095
18. 負担金補助及び交付金	7,291	スポーツ推進審議会事務	56
		自治体PR事業	752
		地域クラブ活動推進事業	1,529
10. 需用費	825	総合体育館維持管理費	32,405
11. 役務費	406		
12. 委託料	25,525		
13. 使用料及び賃借料	336		
17. 備品購入費	5,302		
18. 負担金補助及び交付金	11		
10. 需用費	101	旧町民プール維持管理費	18,172
11. 役務費	239		
12. 委託料	17,749		
18. 負担金補助及び交付金	83		

14. 工事請負費	10	農業用施設災害復旧費	10

(款) 11. 災害復旧費 (項) 2. 公共土木施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 公共土木施設災害復旧費	10	10	0				10
計	10	10	0				10

(款) 11. 災害復旧費 (項) 3. 公共文教施設災害復旧費

1. 公共文教施設災害復旧費	10	10	0				10
計	10	10	0				10

(款) 11. 災害復旧費 (項) 4. その他公共施設・公用施設災害復旧費

1. その他公共施設・公用施設災害復旧費	10	10	0				10
計	10	10	0				10

(款) 12. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 元金	964,208	1,005,233	△41,025				964,208
2. 利子	49,369	35,239	14,130				49,369
計	1,013,577	1,040,472	△26,895				1,013,577

(款) 13. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0				10,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
14. 工事請負費	10	公共土木施設災害復旧費 10

14. 工事請負費	10	公共文教施設災害復旧費 10

14. 工事請負費	10	その他公共施設・公用施設災害復旧費 10

22. 償還金、利子及び割引料	964,208	町債年次償還元金 964,208
22. 償還金、利子及び割引料	49,369	町債年次償還利子 48,369
		一時借入金利子 1,000


## 給与費明細書

### 1. 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当	年 間 支 給 率 (月分)	そ の 他 の 手 当	計				
本年度	長 等	3	0	24,780	11,044	4.65	204	36,028	14,413	50,441	
	議 員	11	35,880	0	15,990	4.65	0	51,870	9,004	60,874	
	その 他の 特別職	1,706	56,039	0	0	—	0	56,039	0	56,039	
	計	1,720	91,919	24,780	27,034	—	204	143,937	23,417	167,354	
前年度	長 等	3	0	23,052	10,163	4.60	180	33,395	14,000	47,395	
	議 員	11	35,880	0	15,818	4.60	0	51,698	9,753	61,451	
	その 他の 特別職	2,006	65,662	0	0	—	0	65,662	0	65,662	
	計	2,020	101,542	23,052	25,981	—	180	150,755	23,753	174,508	
比較	長 等	0	0	1,728	881	0.05	24	2,633	413	3,046	
	議 員	0	0	0	172	0.05	0	172	△ 749	△ 577	
	その 他の 特別職	△ 300	△ 9,623	0	0	—	0	△ 9,623	0	△ 9,623	
	計	△ 300	△ 9,623	1,728	1,053	—	24	△ 6,818	△ 336	△ 7,154	

## 2. 一般職

### (1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 ( 人 )	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	270 ( 284 )	408,029	1,013,719	734,389	2,156,137	483,582	2,639,719	
前 年 度	272 ( 280 )	374,583	964,657	668,376	2,007,616	492,733	2,500,349	
比 較	△ 2 ( 4 )	33,446	49,062	66,013	148,521	△ 9,151	139,370	

※職員数の( )内は、パートタイムの会計年度任用職員数(外書き)

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	19,710	31,998	16,173	19,212	110,184	282,049	215,859
	前 年 度	18,850	27,384	15,564	15,126	96,229	263,501	192,425
	比 較	860	4,614	609	4,086	13,955	18,548	23,434
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 休 日 勤 務 手 当	出 動 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	1,085	2,026	26,400	2,325	3,217	383	3,768
	前 年 度	986	2,706	24,030	2,299	3,282	365	5,629
	比 較	99	△ 680	2,370	26	△ 65	18	△ 1,861

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 ( 人 )	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	256	0	973,197	626,062	1,599,259	403,303	2,002,562	
前 年 度	258	0	926,059	582,773	1,508,832	422,875	1,931,707	
比 較	△ 2	0	47,138	43,289	90,427	△ 19,572	70,855	

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	19,710	31,998	16,173	18,445	108,551	215,791	176,190
	前 年 度	18,850	27,384	15,564	14,523	94,792	205,216	167,147
	比 較	860	4,614	609	3,922	13,759	10,575	9,043
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 休 日 勤 務 手 当	出 動 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	1,085	2,026	26,400	2,325	3,217	383	3,768
	前 年 度	986	2,706	24,030	2,299	3,282	365	5,629
	比 較	99	△ 680	2,370	26	△ 65	18	△ 1,861

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 ( 人 )	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	14 ( 284 )	408,029	40,522	108,327	556,878	80,279	637,157	
前 年 度	14 ( 280 )	374,583	38,598	85,603	498,784	69,858	568,642	
比 較	0 ( 4 )	33,446	1,924	22,724	58,094	10,421	68,515	

※職員数の( )内は、パートタイムの会計年度任用職員数(外書き)

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	0	0	0	767	1,633	66,258	39,669
	前 年 度	0	0	0	603	1,437	58,285	25,278
	比 較	0	0	0	164	196	7,973	14,391
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 休 日 勤 務 手 当	出 動 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報酬	33,446	制度改正に伴う 増 減 分	0		
		その他の増減分	33,446	昇給等に伴う増加	
給 料	49,062	給与改定に伴う 増 減 分	31,834		
		昇給に伴う増加分	3,097	定期昇給等に伴う増加	
		その他の増減分	14,132	異動等に伴う増減	
職員手当等	66,013	制度改正に伴う 増 減 分	27,084		
		その他の増減分	38,929	異動等に伴う増減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,638	—
	平均給与月額(円)	360,071	—
	平均年齢(歳)	40.80	—
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	298,473	—
	平均給与月額(円)	343,703	—
	平均年齢(歳)	40.12	—

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	単純労務職 (円)	国 の 制 度	
			行政職(円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	200,300		200,300	
大 学 卒	232,000		232,000	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	55	22.7	1 級	0	0.0
	2 級	53	21.9	2 級	0	0.0
	3 級	25	10.3	3 級	0	0.0
	4 級	39	16.1			
	5 級	30	12.4			
	6 級	33	13.6			
	7 級	7	2.9			
	計	242	100.0	計	0	0.0
令和7年1月1日現在	1 級	77	31.8	1 級	0	0.0
	2 級	46	19.0	2 級	0	0.0
	3 級	27	11.2	3 級	0	0.0
	4 級	38	15.7			
	5 級	27	11.2			
	6 級	32	13.2			
	7 級	7	2.9			
	計	254	105.0	計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行政職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長補佐の職務	課長の職務または課長の職務に相当する職務	部長の職務または部長の職務に相当する職務	

区 分	級	職 務 内 容
単純労務職	1 級	用務員、司書、調理師、調理員、介護職員及びその他単純労務職員(以下「用務員等」という。)の職務
	2 級	相当の技能又は経験を必要とする用務員等の職務
	3 級	高度の技能又は経験を必要とする用務員等の職務

エ 昇給

区 分		合計	行政職	単純労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	256	256	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	223	223	—	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	223	223	—
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)		87.1	87.1	—
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	258	258	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	227	227	—	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	227	227	—
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)		88.0	88.0	—

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有
国 の 制 度	2.325	2.325	4.65	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例 (3%~45%)	
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職	単純労務職
給料総額に対する比率(%)	0.4	0.4	0.0
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	27.0	27.0	0.0
代表的な特殊勤務 手当の名称	保健衛生技術職員手当、出動手当		

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
管理職手当	同 一	
扶養手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

債務負担行為で令和9年度以降にわたるものについての  
令和7年度末までの支出額又は支出額の見込み及び  
令和8年度以降の支出予定額等に関する調書

新設分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般 財源
						国県 支出金	地方債	その他	
航空写真撮 影業務	7,689			令和9年度から 令和10年度まで	7,689				7,689

既設分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般 財源
						国県 支出金	地方債	その他	
コンビニ交 付システム 機器更改	6,732			令和8年度から 令和13年度まで	6,732				6,732
戸籍総合シ ステム機器 更改	20,988			令和8年度から 令和13年度まで	20,988				20,988
子育て世帯支 援クーポン事 業におけるク ーポン利用代	534			令和8年度から 令和10年度まで	534				534
農業経営基 盤強化資金 利子補給 (平成17年度分)	2,486	平成25年度から 令和7年度まで	2,160	令和8年度から 令和13年度まで	326	326			
小学校再編 準備検討委 託業務	14,366			令和8年度から 令和9年度まで	14,366				14,366

地方債の令和6年度末における現在高並びに  
令和7年度及び令和8年度末における  
現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込み		令和8年度末 現在高見込額
			令和8年度中 起債見込額	令和8年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	4,800,810	5,358,770	365,200	516,274	5,207,696
(1) 総務	478,400	495,479	0	31,204	464,275
(2) 民生	498,588	454,931	7,300	50,856	411,375
(3) 衛生	36,993	79,700	4,200	0	83,900
(4) 農林水産	232,734	290,261	53,600	16,468	327,393
(5) 商工	3,932	0	0	0	0
(6) 土木	1,736,088	1,935,526	139,200	169,160	1,905,566
(7) 消防	525,216	432,534	154,600	87,113	500,021
(8) 教育	1,288,859	1,670,339	6,300	161,473	1,515,166
2. その他	4,508,824	4,043,240	0	447,934	3,595,306
(1) 減税補てん債	6,445	1,963	0	1,963	0
(2) 臨時財政対策債	4,476,771	4,017,262	0	444,377	3,572,885
(3) 減収補てん債	25,608	24,015	0	1,594	22,421
合 計	9,309,634	9,402,010	365,200	964,208	8,803,002



議案第 19 号

令和 8 年度養老町国民健康保険特別会計予算

令和 8 年度養老町国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 127, 500 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、400, 000 千円と定める。

令和 8 年 3 月 4 日 提出

養 老 町 長                      川 地 憲 元

## 第1表 歳入歳出予算

### 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険税		582,214
	1. 国民健康保険税	582,214
2. 使用料及び手数料		50
	1. 手数料	50
3. 県支出金		2,294,358
	1. 県補助金	2,294,358
4. 財産収入		2,719
	1. 財産運用収入	2,719
5. 繰入金		224,039
	1. 他会計繰入金	224,039
6. 繰越金		20,011
	1. 繰越金	20,011
7. 諸収入		4,109
	1. 延滞金・加算金及び過料	3,003
	2. 預金利子	100
	3. 雑入	1,006
歳入合計		3,127,500

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		60,844
	1. 総務管理費	59,685
	2. 徴税費	778
	3. 運営協議会費	128
	4. 趣旨普及費	253
2. 保険給付費		2,246,023
	1. 療養諸費	1,923,939
	2. 高額療養費	314,621
	3. 移送費	10
	4. 出産育児諸費	5,003
	5. 葬祭諸費	2,450
	0. 傷病手当金	0
3. 国民健康保険事業費納付金		768,668
	1. 医療給付費分	526,754
	2. 後期高齢者支援金等分	170,889
	3. 介護納付金分	53,807
	4. 子ども・子育て支援納付金分	17,218
4. 保健事業費		36,924
	1. 特定健康診査等事業費	25,496
	2. 保健事業費	11,428
5. 基金積立金		2,719
	1. 基金積立金	2,719

(単位：千円)

款	項	金額
6. 公債費		10
	1. 公債費	10
7. 諸支出金		2,312
	1. 償還金及び還付加算金	2,302
	2. 延滞金	10
8. 予備費		10,000
	1. 予備費	10,000
歳出合計		3,127,500



歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	582,214	584,678	△2,464
2. 使用料及び手数料	50	50	0
3. 県支出金	2,294,358	2,457,661	△163,303
4. 財産収入	2,719	2,933	△214
5. 繰入金	224,039	226,109	△2,070
6. 繰越金	20,011	4,152	15,859
7. 諸収入	4,109	4,017	92
歳入合計	3,127,500	3,279,600	△152,100

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	60,844	57,753	3,091	67		59,795	982
2. 保険給付費	2,246,023	2,414,555	△168,532	2,243,570			2,453
3. 国民健康保険事業費納 付金	768,668	751,690	16,978	39,415		161,050	568,203
4. 保健事業費	36,924	37,151	△227	11,306		7,196	18,422
5. 基金積立金	2,719	2,933	△214			2,719	
6. 公債費	10	200	△190				10
7. 諸支出金	2,312	5,318	△3,006				2,312
8. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳出合計	3,127,500	3,279,600	△152,100	2,294,358		230,760	602,382

## 2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税 (項) 1. 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較
1. 一般被保険者国民健康保険税	581,995	583,978	△1,983
2. 退職被保険者等国民健康保険税	219	700	△481
計	582,214	584,678	△2,464

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

1. 督促手数料	50	50	0
計	50	50	0

(款) 3. 県支出金 (項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	2,285,789	2,446,474	△160,685
2. 国庫負担金減額措置対策費補助金	8,569	11,187	△2,618
計	2,294,358	2,457,661	△163,303

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 医療給付費分現年課税分	363,779	医療給付費分現年課税分	363,779
2. 後期高齢者支援金分現年課税分	139,112	後期高齢者支援金分現年課税分	139,112
3. 介護納付金分現年課税分	48,144	介護納付金分現年課税分	48,144
4. 医療給付費分滞納繰越分	10,732	医療給付費分滞納繰越分	10,732
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	3,646	後期高齢者支援金分滞納繰越分	3,646
6. 介護納付金分滞納繰越分	1,812	介護納付金分滞納繰越分	1,812
7. 子ども・子育て支援納付金現年課税分	14,770	子ども・子育て支援納付金現年課税分	14,770
1. 医療給付費分滞納繰越分	136	医療給付費分滞納繰越分	136
2. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	38	後期高齢者支援金分滞納繰越分	38
3. 介護納付金分滞納繰越分	45	介護納付金分滞納繰越分	45

1. 督促手数料	50	督促手数料	50

1. 普通交付金	2,243,570	普通交付金	2,243,570
2. 特別交付金	42,219	保険者努力支援分	9,989
		特別調整交付金分（市町村分）	2,382
		都道府県繰入金（2号分）	22,829
		特定健康診査等負担金	7,019
1. 国庫負担金減額措置対策費補助金	8,569	国庫負担金減額措置対策費補助金	8,569

## (款) 4. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
1. 利子及び配当金	2,719	2,933	△214
計	2,719	2,933	△214

## (款) 5. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	224,039	226,109	△2,070
計	224,039	226,109	△2,070

## (款) 6. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	20,011	4,152	15,859
計	20,011	4,152	15,859

## (款) 7. 諸収入 (項) 1. 延滞金・加算金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	3,000	3,000	0
2. 退職被保険者等延滞金	3	5	△2
計	3,003	3,005	△2

## (款) 7. 諸収入 (項) 2. 預金利子

1. 預金利子	100	1	99
計	100	1	99

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 利子及び配当金	2,719	国民健康保険基金利子 2,719

1. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	92,759	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 92,759
2. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	51,641	保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 51,641
3. 職員給与費等繰入金	66,991	職員給与費等繰入金 66,991
4. 財政安定化支援事業繰入金	11,862	財政安定化支援事業繰入金 11,862
5. 未就学児均等割保険料繰入金	684	未就学児均等割保険料繰入金 684
6. 国民健康保険産前産後繰入金	102	国民健康保険産前産後繰入金 102

1. 繰越金	20,011	繰越金 20,011

1. 一般被保険者延滞金	3,000	一般被保険者延滞金 3,000
1. 退職被保険者等延滞金	3	退職被保険者等延滞金 3

1. 預金利子	100	預金利子 100

## (款) 7. 諸収入 (項) 3. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 滞納処分費	1	6	△5
2. 一般被保険者第三者納付金	1,000	1,000	0
3. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
4. 一般被保険者返納金	2	2	0
5. 退職被保険者等返納金	1	1	0
6. 雑入	1	1	0
計	1,006	1,011	△5

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1. 一般被保険者第三者納付金	1,000	一般被保険者第三者納付金	1,000
1. 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金	1
1. 一般被保険者返納金（現年度分）	1	一般被保険者返納金（現年度分）	1
2. 一般被保険者返納金（過年度分）	1	一般被保険者返納金（過年度分）	1
1. 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金	1
1. 雑入	1	雑入	1

### 3. 歳出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	58,962	55,848	3,114			58,956	6
2. 連合会負担金	723	698	25			723	
計	59,685	56,546	3,139			59,679	6

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴税费

1. 賦課徴収費	778	861	△83				778
計	778	861	△83				778

(款) 1. 総務費 (項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	128	128	0			116	12
計	128	128	0			116	12

(款) 1. 総務費 (項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	253	218	35	67			186
計	253	218	35	67			186

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	1,903,062	2,051,950	△148,888	1,903,062			
2. 一般被保険者療養費	15,308	18,689	△3,381	15,308			
3. 審査支払手数料	5,569	5,936	△367	5,569			
計	1,923,939	2,076,575	△152,636	1,923,939			

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	19,851	国保関係職員費	41,379
3. 職員手当等	12,774	經常事務費	13,265
4. 共済費	8,754	国保電算処理委託料	4,318
8. 旅費	10		
10. 需用費	1,489		
11. 役務費	8,550		
12. 委託料	7,029		
18. 負担金補助及び交付金	505		
18. 負担金補助及び交付金	723	国保連合会負担金	723

11. 役務費	778	納税機関取扱手数料	778

1. 報酬	116	運営協議会費	128
8. 旅費	9		
10. 需用費	3		

10. 需用費	253	国保税制度普及推進費	253

18. 負担金補助及び交付金	1,903,062	一般被保険者療養給付費	1,903,062
18. 負担金補助及び交付金	15,308	一般被保険者療養費	15,308
11. 役務費	5,569	診療報酬審査手数料	5,569

## (款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者高額療養費	313,973	329,777	△15,804	313,973			
2. 一般被保険者高額介護合算療養費	648	680	△32	648			
計	314,621	330,457	△15,836	314,621			

## (款) 2. 保険給付費 (項) 3. 移送費

1. 一般被保険者移送費	10	10	0	10			
計	10	10	0	10			

## (款) 2. 保険給付費 (項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	5,000	5,000	0	5,000			
2. 支払手数料	3	3	0				3
計	5,003	5,003	0	5,000			3

## (款) 2. 保険給付費 (項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	2,450	2,500	△50				2,450
計	2,450	2,500	△50				2,450

## (款) 2. 保険給付費 (項) 0. 傷病手当金

0. 傷病手当金	0	10	△10				
計	0	10	△10				

## (款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 1. 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	526,754	526,444	310	32,452		113,428	380,874
計	526,754	526,444	310	32,452		113,428	380,874

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	313,973	一般被保険者高額療養費	313,973
18. 負担金補助及び交付金	648	一般被保険者高額介護合算療養費	648

18. 負担金補助及び交付金	10	一般被保険者移送費	10

18. 負担金補助及び交付金	5,000	助産諸費補助金	5,000
11. 役務費	3	支払手数料	3

18. 負担金補助及び交付金	2,450	葬祭費補助金	2,450


18. 負担金補助及び交付金	526,754	一般被保険者医療給付費分	526,754

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 2. 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者医療給付費分	170,889	172,341	△1,452	5,320		36,536	129,033
計	170,889	172,341	△1,452	5,320		36,536	129,033

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	53,807	52,905	902	1,643		11,086	41,078
計	53,807	52,905	902	1,643		11,086	41,078

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 4. 子ども・子育て支援納付金分

1. 子ども・子育て支援納付金分	17,218	0	17,218				17,218
計	17,218	0	17,218				17,218

(款) 4. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	25,496	26,237	△741	9,334			16,162
計	25,496	26,237	△741	9,334			16,162

(款) 4. 保健事業費 (項) 2. 保健事業費

1. 保健衛生普及費	11,428	10,914	514	1,972		7,196	2,260
計	11,428	10,914	514	1,972		7,196	2,260

(款) 5. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

1. 国民健康保険基金積立金	2,719	2,933	△214			2,719	
----------------	-------	-------	------	--	--	-------	--

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	170,889	一般被保険者医療給付費分	170,889

18. 負担金補助及び交付金	53,807	介護納付金分	53,807

18. 負担金補助及び交付金	17,218	子ども・子育て支援納付金分	17,218

10. 需用費	1,025	特定健康診査等事業費	25,496
11. 役務費	1,565		
12. 委託料	22,906		

2. 給料	3,584	国保関係職員費	7,196
3. 職員手当等	2,198	医療費通知事務費	1,972
4. 共済費	1,414	保健衛生普及事業費	2,260
11. 役務費	1,972		
18. 負担金補助及び交付金	2,260		

24. 積立金	2,719	国民健康保険基金積立金	2,719

## (款) 5. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	2,719	2,933	△214			2,719	

## (款) 6. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	10	200	△190				10
計	10	200	△190				10

## (款) 7. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険税還付金	2,033	5,000	△2,967				2,033
2. 退職被保険者等保険税還付金	10	30	△20				10
3. 償還金	139	118	21				139
4. 一般被保険者還付加算金	110	110	0				110
5. 退職被保険者等還付加算金	10	10	0				10
計	2,302	5,268	△2,966				2,302

## (款) 7. 諸支出金 (項) 2. 延滞金

1. 延滞金	10	50	△40				10
計	10	50	△40				10

## (款) 8. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0				10,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

22. 償還金、利子及び割引料	10	一時借入金利子	10

22. 償還金、利子及び割引料	2,033	一般被保険者過年度分保険税還付金	2,033
22. 償還金、利子及び割引料	10	退職被保険者等過年度分保険税還付金	10
22. 償還金、利子及び割引料	139	過年度分補助金返還金	139
22. 償還金、利子及び割引料	110	一般被保険者過年度分保険税還付加算金	110
22. 償還金、利子及び割引料	10	退職被保険者等過年度分保険税還付加算金	10

22. 償還金、利子及び割引料	10	延滞金	10


# 給与費明細書

## 1. 特 別 職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率 (月分)	そ の 他 手 当	計				
本年度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その 他 の 特 別 職	12	116	0	0	—	0	116	0	116	
	計	12	116	0	0	—	0	116	0	116	
前年度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その 他 の 特 別 職	12	116	0	0	—	0	116	0	116	
	計	12	116	0	0	—	0	116	0	116	
比較	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その 他 の 特 別 職	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	—	0	0	0	0	

## 2. 一 般 職

### (1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 ( 人 )	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	6	0	23,435	14,972	38,407	10,168	48,575	
前 年 度	6	0	21,415	13,675	35,090	9,911	45,001	
比 較	0	0	2,020	1,297	3,317	257	3,574	

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	0	0	0	271	5,013	5,111	4,469
	前 年 度	0	276	0	259	4,602	4,588	3,854
	比 較	0	△ 276	0	12	411	523	615
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 休 日 勤 務 手 当	出 動 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	108	0	0	0	0	0	
	前 年 度	96	0	0	0	0	0	
	比 較	12	0	0	0	0	0	

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	0	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0		
給 料	2,020	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	707		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	95	定期昇給等に伴う増加	
		そ の 他 の 増 減 分	1,218	異動等に伴う増減	
職員手当等	1,297	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	163		
		そ の 他 の 増 減 分	1,134	異動等に伴う増減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	321,617	—
	平均給与月額(円)	355,334	—
	平均年齢(歳)	41.00	—
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	295,133	—
	平均給与月額(円)	338,371	—
	平均年齢(歳)	37.50	—

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	単 純 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	単 純 労 務 職 (円)
高 校 卒	200,300		200,300	
大 学 卒	232,000		232,000	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和8年1月1日現在	1 級	1	16.7
	2 級	1	16.7
	3 級	1	16.7
	4 級	2	33.3
	5 級	1	16.7
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	6	100.0
令和7年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	4	66.7
	3 級	0	0.0
	4 級	2	33.3
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長補佐の職務	課長の職務または課長の職務に相当する職務	部長の職務または部長の職務に相当する職務	

エ 昇給

区 分		合計	行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有
国 の 制 度	2.325	2.325	4.65	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例 (3%~45%)	
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職
給料総額に対する比率(%)	0.5	0.5
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	16.7	16.7
代表的な特殊勤務 手当の名称	保健衛生技術職員手当	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
管理職手当	同 一	
扶養手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	



議案第 20 号

令和 8 年度養老町簡易水道特別会計予算

令和 8 年度養老町簡易水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 35,200 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 3 月 4 日 提出

養 老 町 長                      川 地 憲 元

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		981
	1. 使用料	981
2. 繰越金		27,257
	1. 繰越金	27,257
3. 諸収入		6,962
	1. 町預金利子	1
	2. 雑入	6,961
0. 財産収入		0
	0. 財産運用収入	0
0. 繰入金		0
	0. 基金繰入金	0
歳入合計		35,200

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 衛生費		35,100
	1. 水道費	35,100
2. 予備費		100
	1. 予備費	100
歳出合計		35,200

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	981	101	880
2. 繰越金	27,257	59,000	△31,743
3. 諸収入	6,962	1	6,961
0. 財産収入	0	1	△1
0. 繰入金	0	24,897	△24,897
歳入合計	35,200	84,000	△48,800

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 衛生費	35,100	83,900	△48,800			1	35,099
2. 予備費	100	100	0				100
歳出合計	35,200	84,000	△48,800			1	35,199

## 2. 歳入

(款) 1. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

目	本年度	前年度	比較
1. 水道使用料	981	101	880
計	981	101	880

(款) 2. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	27,257	59,000	△31,743
計	27,257	59,000	△31,743

(款) 3. 諸収入 (項) 1. 町預金利子

1. 町預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 雑入	6,961	0	6,961
計	6,961	0	6,961

(款) 0. 財産収入 (項) 0. 財産運用収入

0. 利子及び配当金	0	1	△1
計	0	1	△1

(款) 0. 繰入金 (項) 0. 基金繰入金

0. 簡易水道施設整備基金繰入金	0	24,897	△24,897
計	0	24,897	△24,897

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 過年度分	981	過年度分 981

1. 前年度繰越金	27,257	前年度繰越金 27,257

1. 預金利子	1	歳計現金預金利子 1

1. 雑入	6,961	消費税及び地方消費税還付金 6,961



### 3. 歳出

(款) 1. 衛生費 (項) 1. 水道費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 水道管理費	35,100	83,900	△48,800			1	35,099
計	35,100	83,900	△48,800			1	35,099

(款) 2. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	100	100	0				100
計	100	100	0				100

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10. 需用費	88	水道管理費 35,100
11. 役務費	182	
22. 償還金、利子及び割引料	1	
27. 繰出金	34,829	




議案第 2 1 号

令和 8 年度養老町立食肉事業センター特別会計予算

令和 8 年度養老町立食肉事業センター特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 3 2 , 2 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 8 年 3 月 4 日提出

養 老 町 長                      川 地 憲 元

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 事業収入		57,383
	1. 事業収入	57,383
2. 使用料及び手数料		18
	1. 使用料	18
3. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
4. 繰入金		65,500
	1. 他会計繰入金	65,500
5. 繰越金		300
	1. 繰越金	300
6. 諸収入		8,998
	1. 預金利子	54
	2. 雑入	8,944
歳入合計		132,200

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		131,800
	1. 総務管理費	131,800
2. 予備費		400
	1. 予備費	400
歳出合計		132,200

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 事業収入	57,383	58,029	△646
2. 使用料及び手数料	18	18	0
3. 財産収入	1	1	0
4. 繰入金	65,500	70,910	△5,410
5. 繰越金	300	300	0
6. 諸収入	8,998	9,342	△344
歳入合計	132,200	138,600	△6,400

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	131,800	138,200	△6,400			74,463	57,337
2. 予備費	400	400	0				400
歳出合計	132,200	138,600	△6,400			74,463	57,737

## 2. 歳入

(款) 1. 事業収入 (項) 1. 事業収入

目	本年度	前年度	比較
1. 食肉事業センター使用料	57,383	58,029	△646
計	57,383	58,029	△646

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

1. 総務使用料	18	18	0
計	18	18	0

(款) 3. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	65,500	70,910	△5,410
計	65,500	70,910	△5,410

(款) 5. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	300	300	0
計	300	300	0

(款) 6. 諸収入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	54	1	53
計	54	1	53

(款) 6. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 雑入	8,944	9,341	△397
計	8,944	9,341	△397

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 食肉事業センター 使用料	57,383	食肉事業センター使用料	57,383

1. 財産管理使用料	18	公有財産目的外使用料	18

1. 利子及び配当金	1	施設整備基金積立金利子	1

1. 一般会計繰入金	65,500	一般会計繰入金	65,500

1. 前年度繰越金	300	前年度繰越金	300

1. 預金利子	54	預金利子	54

1. 雑入	8,944	洗車料並びに電気使用料	166
		牛肉照合用サンプル採取料	759
		枝肉確認票発行業務料	329
		牛頭部等処理料	7,690

### 3. 歳出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	131,800	138,200	△6,400			74,463	57,337
計	131,800	138,200	△6,400			74,463	57,337

(款) 2. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	400	400	0				400
計	400	400	0				400

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	5,553	食肉事業センター運営委員会費 87
2. 給料	8,834	食肉事業センター関係職員費 18,187
3. 職員手当等	7,193	食肉事業センター管理費 113,526
4. 共済費	3,862	
7. 報償費	5	
8. 旅費	5	
10. 需用費	51,585	
11. 役務費	4,645	
12. 委託料	38,952	
13. 使用料及び賃借料	2,026	
14. 工事請負費	7,078	
17. 備品購入費	129	
24. 積立金	1	
26. 公課費	1,932	


# 給与費明細書

## 1. 特 別 職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率 (月分)	そ の 他 手 当	計				
本年度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その他 の 特別職	8	77	0	0	—	0	77	0	77	
	計	8	77	0	0	—	0	77	0	77	
前年度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その他 の 特別職	8	77	0	0	—	0	77	0	77	
	計	8	77	0	0	—	0	77	0	77	
比較	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その他 の 特別職	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	—	0	0	0	0	

## 2. 一般職

### (1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 ( 人 )	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	2 ( 3 )	5,476	8,834	7,193	21,503	3,862	25,365	
前 年 度	2 ( 3 )	5,156	8,486	6,945	20,587	4,062	24,649	
比 較	0 ( 0 )	320	348	248	916	△ 200	716	

※職員数の( )内は、パートタイムの会計年度任用職員数(外書き)

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	240	432	0	125	568	3,130	2,365
	前 年 度	240	432	0	101	920	2,888	2,010
	比 較	0	0	0	24	△ 352	242	355
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 休 日 勤 務 手 当	出 動 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	326	0	0	0	0	7	
	前 年 度	347	0	0	0	0	7	
	比 較	△ 21	0	0	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 ( 人 )	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	2	0	8,834	5,491	14,325	3,862	18,187	
前 年 度	2	0	8,486	5,623	14,109	4,062	18,171	
比 較	0	0	348	△ 132	216	△ 200	16	

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	240	432	0	125	568	2,066	1,727
	前 年 度	240	432	0	101	920	1,967	1,609
	比 較	0	0	0	24	△ 352	99	118
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 休 日 勤 務 手 当	出 動 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手	
	本 年 度	326	0	0	0	0	7	
	前 年 度	347	0	0	0	0	7	
	比 較	△ 21	0	0	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 ( 人 )	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	0 ( 3 )	5,476	0	1,702	7,178	0	7,178	
前 年 度	0 ( 3 )	5,156	0	1,322	6,478	0	6,478	
比 較	0 ( 0 )	320	0	380	700	0	700	

※職員数の( )内は、パートタイムの会計年度任用職員数(外書き)

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0	1,064	638
	前 年 度	0	0	0	0	0	921	401
	比 較	0	0	0	0	0	143	237
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 休 日 勤 務 手 当	出 動 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報酬	320	制度改正に伴う 増 加 分	0		
		その他の増減分	320		
給 料	348	給与改定に伴う 増 加 分	280		
		昇給に伴う増加分	37	定期昇給等に伴う増加	
		その他の増減分	31	異動等に伴う増減	
職員手当等	248	制度改正に伴う 増 加 分	65		
		その他の増減分	183	異動等に伴う増減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	362,200	-
	平均給与月額(円)	413,986	-
	平均年齢(歳)	47.00	-
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	348,550	-
	平均給与月額(円)	406,752	-
	平均年齢(歳)	46.00	-

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	単純労務職 (円)	国 の 制 度	
			行政職(円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	200,300		200,300	
大 学 卒	232,000		232,000	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和8年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	3 級	1	50.0
	4 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	6 級	1	50.0
	7 級	0	0.0
	計	2	100.0
令和7年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	3 級	1	50.0
	4 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	6 級	1	50.0
	7 級	0	0.0
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長補佐の職務	課長の職務または課長の職務に相当する職務	部長の職務または部長の職務に相当する職務	

区 分	級	職 務 内 容
単 純 労 務 職	1 級	用務員、司書、調理師、調理員、介護職員及びその他単純労務職員(以下「用務員等」という。)の職務
	2 級	相当の技能又は経験を必要とする用務員等の職務
	3 級	高度の技能又は経験を必要とする用務員等の職務

エ 昇給

区 分		合計	行政職	単純労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	—	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	2	2	—
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	—	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	2	2	—
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—	

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有
国 の 制 度	2.325	2.325	4.65	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例 (3%~45%)	
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職	単純労務職
給料総額に対する比率(%)	3.7	3.7	—
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	100.0	100.0	—
代表的な特殊勤務 手当の名称	食肉事業センター勤務手当		

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
管理職手当	同 一	
扶養手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	



議案第 2 2 号

令和 8 年度養老町住宅新築資金等貸付特別会計予算

令和 8 年度養老町住宅新築資金等貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 3 月 4 日 提出

養 老 町 長                      川 地 憲 元

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 県支出金		471
	1. 県補助金	471
2. 繰越金		48
	1. 繰越金	48
3. 諸収入		481
	1. 貸付金元利収入	360
	2. 町預金利子	120
	3. 雑入	1
歳入合計		1,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 事業費		530
	1. 事業費	530
2. 予備費		470
	1. 予備費	470
歳出合計		1,000

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 県支出金	471	471	0
2. 繰越金	48	157	△109
3. 諸収入	481	572	△91
歳入合計	1,000	1,200	△200

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 事業費	530	550	△20	471			59
2. 予備費	470	650	△180				470
歳出合計	1,000	1,200	△200	471			529

## 2. 歳入

(款) 1. 県支出金 (項) 1. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 住宅新築資金等貸付助成事業補助金	471	471	0
計	471	471	0

(款) 2. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	48	157	△109
計	48	157	△109

(款) 3. 諸収入 (項) 1. 貸付金元利収入

1. 貸付金元利収入	360	560	△200
計	360	560	△200

(款) 3. 諸収入 (項) 2. 町預金利子

1. 町預金利子	120	11	109
計	120	11	109

(款) 3. 諸収入 (項) 3. 雑入

1. 違約金及び延納利息	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 住宅新築資金等貸付助成事業補助金	471	住宅新築資金等貸付助成事業補助金（償還推進助成事業）	471

1. 前年度繰越金	48	前年度繰越金	48

1. 貸付金元利収入	360	平成8年度までの貸付金の元利収入	360

1. 預金利子	120	預金利子	120

1. 違約金及び延納利息	1	違約金及び延納利息	1

### 3. 歳出

(款) 1. 事業費 (項) 1. 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 住宅新築資金等貸付事業費	530	550	△20	471			59
計	530	550	△20	471			59

(款) 2. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	470	650	△180				470
計	470	650	△180				470

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
8. 旅費	16	住宅新築資金等貸付金回収事務費 530
10. 需用費	24	
11. 役務費	9	
12. 委託料	462	
13. 使用料及び賃借料	5	
18. 負担金補助及び交付金	14	




## 議案第 23 号

### 令和 8 年度養老町上水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 8 年度養老町上水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 9, 517 戸
- (2) 年間総給水量 2, 459, 204 m<sup>3</sup>
- (3) 1 日平均給水量 6, 737 m<sup>3</sup>
- (4) 主要な建設改良事業
  - ア テレメーター装置更新工事 (第 1 ポンプ場)
  - イ 減圧弁分解整備工事
  - ウ 配水管布設替工事 配水用ポリエチレン管等  
φ 20 mm ~ φ 200 mm 延長 577.8 m

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	水道事業収益	479,	700 千円
第 1 項	営業収益	434,	326 千円
第 2 項	営業外収益	45,	374 千円
		支	出
第 1 款	水道事業費用	503,	000 千円
第 1 項	営業費用	452,	010 千円
第 2 項	営業外費用	48,	890 千円
第 3 項	特別損失		100 千円
第 4 項	予備費	2,	000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額125,200千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,613千円、減債積立金110,587千円で補てんするものとする。)

		収 入
第1款	資本的収入	117,900千円
第1項	企業債	63,800千円
第2項	負担金	46,476千円
第3項	工事分担金	6,781千円
第4項	国庫補助金	843千円
		支 出
第1款	資本的支出	243,100千円
第1項	建設改良費	155,982千円
第2項	企業債償還金	82,118千円
第3項	予備費	5,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道建設事業	63,800	証書借入	9.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直し	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には借入先と協定し、その条件に従うものとする。ただし、町財政の都合により据え置き期間及び償還期間を

			を行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	短縮し、もしくは繰 り上げ償還又は低利 に借り替えることが できる。
--	--	--	-----------------------------------	---

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間での流用

(2) 資本的支出における各項間での流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 45,897千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,169千円と定める。

令和8年3月4日提出

養 老 町 長 川 地 憲 元

# 令和8年度養老町上水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			479,700	
	1. 営業収益		434,326	
		1. 給水収益	434,089	含消費税分
		2. その他営業収益	237	
	2. 営業外収益		45,374	
		1. 受取利息及び配当金	1,409	
		2. 他会計負担金	795	
		3. 長期前受金戻入	42,619	
		4. 雑収益	551	含消費税分

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			503,000	
	1. 営業費用		452,010	
		1. 原水及び浄水費	8,085	含消費税分
		2. 配水及び給水費	122,838	含消費税分
		3. 総係費	86,378	含消費税分
		4. 減価償却費	220,812	
		5. 資産減耗費	13,897	
	2. 営業外費用		48,890	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	32,575	
		2. 消費税及び地方消費税	16,315	
	3. 特別損失		100	
		1. 過年度損益修正損	100	
	4. 予備費		2,000	
		1. 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			117,900	
	1. 企業債		63,800	
		1. 建設改良のための 水道事業債	63,800	
	2. 負担金		46,476	
		1. その他負担金	46,476	含消費税分
	3. 工事分担金		6,781	
		1. 工事分担金	6,781	含消費税分
	4. 国庫補助金		843	
1. 国庫補助金		843		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			243,100	
	1. 建設改良費		155,982	
		1. 配水設備拡張費	29,344	含消費税分
		2. 配水設備改良費	126,197	含消費税分
		3. 営業設備費	441	含消費税分
	2. 企業債償還金		82,118	
		1. 水道事業債償還金	82,118	
	3. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

# 令和8年度養老町上水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 29,395
減価償却費	220,812
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,729
賞与引当金の増減額 (△は減少)	433
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	63
長期前受金戻入額	△ 42,619
受取利息及び配当金	△ 1,409
支払利息及び企業債取扱諸費	32,575
固定資産除却費	13,897
未収金の増減額 (△は増加)	14,538
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 758
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1
前受金の増減額 (△は減少)	3,114
小計	215,979
利息及び配当金の受取額	1,409
利息の支払額	△ 32,575
業務活動によるキャッシュ・フロー	184,813
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 141,823
国庫補助金等による収入	843
その他負担金の受入による収入	40,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,058
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	63,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 82,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,318
資金増加額	66,437
資金期首残高	803,866
資金期末残高	870,303

# 給与費明細書

## 1. 特 別 職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率 (月分)	そ の 他 の 手 当	計				
本年度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その他 の 特別職	13	188	0	0	—	0	188	0	188	
	計	13	188	0	0	—	0	188	0	188	
前年度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その他 の 特別職	9	87	0	0	—	0	87	0	87	
	計	9	87	0	0	—	0	87	0	87	
比較	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その他 の 特別職	4	101	0	0	—	0	101	0	101	
	計	4	101	0	0	—	0	101	0	101	

## 2. 一 般 職

### 1. 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 ( 人 )	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	5 ( 2 )	2,142	19,812	17,285	39,239	6,765	46,004	
前 年 度	5 ( 2 )	2,040	18,661	16,069	36,770	6,265	43,035	
比 較	0 ( 0 )	102	1,151	1,216	2,469	500	2,969	

※職員数の( )内は、パートタイムの会計年度任用職員数(外書き)

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	1,248	536	645	4,827	3,936
	前 年 度	1,212	461	336	4,365	3,488
	比 較	36	75	309	462	448
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	2,386	689	1,020	16	1,982
	前 年 度	2,056	689	1,020	16	2,426
	比 較	330	0	0	0	△ 444

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 ( 人 )	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	5	0	19,812	17,285	37,097	6,765	43,862	
前 年 度	5	0	18,661	16,069	34,730	6,265	40,995	
比 較	0	0	1,151	1,216	2,367	500	2,867	

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	1,248	536	645	4,827	3,936
	前 年 度	1,212	461	336	4,365	3,488
	比 較	36	75	309	462	448
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	2,386	689	1,020	16	1,982
	前 年 度	2,056	689	1,020	16	2,426
	比 較	330	0	0	0	△ 444

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 ( 人 )	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	0 ( 2 )	2,142	0	0	2,142	0	2,142	
前 年 度	0 ( 2 )	2,040	0	0	2,040	0	2,040	
比 較	0 ( 0 )	102	0	0	102	0	102	

※職員数の( )内は、パートタイムの会計年度任用職員数(外書き)

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

2. 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 ( 千 円 )	説 明	備 考
報酬	102	制度改正に伴う 増 加 分	0	
		その他の増加分	102	
給 料	1,151	給与改定に伴う 増 加 分	616	
		昇給に伴う増加分	92	定期昇給等に伴う増加
		その他の増加分	443	異動等に伴う増減
職員手当等	1,216	制度改正に伴う 増 加 分	403	
		その他の増加分	813	異動等に伴う増減

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	325,780	—
	平均給与月額(円)	399,318	—
	平均年齢(歳)	40.40	—
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	306,620	—
	平均給与月額(円)	377,558	—
	平均年齢(歳)	39.40	—

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	単純労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職(円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	200,300		200,300	
大 学 卒	232,000		232,000	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和8年1月1日現在	1 級	1	20.0
	2 級	0	0.0
	3 級	2	40.0
	4 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	6 級	2	40.0
	7 級	0	0.0
	計	5	100.0
令和7年1月1日現在	1 級	1	20.0
	2 級	1	20.0
	3 級	1	20.0
	4 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	6 級	2	40.0
	7 級	0	0.0
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長補佐の職務	課長の職務または課長の職務に相当する職務	部長の職務または部長の職務に相当する職務	

## (4) 昇給

区 分		合計	行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

## (5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有
一般会計の 制 度	2.300	2.325	4.65	有

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例 (3%~45%)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 一	
管理職手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

令和 8 年度 養老町 上水道事業 予定貸借対照表

( 令和 9 年 3 月 31 日 )

( 単位 : 千円 )

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		15,746	
ロ	建 物	330,826		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 193,016</u>	137,810	
ハ	構 築 物	8,134,776		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,237,254</u>	3,897,522	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,851,474		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,318,953</u>	532,521	
ホ	工 具 器 具 及 び 備 品	17,175		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,384</u>	7,791	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>4,591,390</u>	
	固 定 資 産 合 計			<u>4,591,390</u>
2. 流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金		870,303	
(2)	未 収 金	46,422		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 9,932</u>	36,490	
(3)	貯 蔵 品		<u>1,754</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>908,547</u>
	資 産 合 計			<u><u>5,499,937</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

1,594,254

1,594,254

企業債合計

固定負債合計

1,594,254

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

83,490

83,490

企業債合計

(2) 未払金

147,007

(3) 前受金

22,762

(4) 引当金

イ 賞与引当金

3,089

ロ 法定福利費引当金

607

引当金合計

3,696

(5) その他流動負債

907

流動負債合計

257,862

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金

143,781

収益化累計額

△ 31,730

112,051

ロ 他会計負担金

184,514

収益化累計額

△ 126,165

58,349

ハ 受贈財産評価額

345,295

収益化累計額

△ 174,822

170,473

ニ その他負担金

650,963

収益化累計額

△ 167,522

483,441

ホ 下水道事業負担金

233,032

収益化累計額

△ 140,965

92,067

ヘ 工事分担金

487,277

収益化累計額

△ 294,422

192,855

ト その他長期前受金

34,762

収益化累計額

△ 21,758

13,004

長期前受金合計

1,122,240

繰延収益合計

1,122,240

負債合計

2,974,356

(単位：千円)

資 本 の 部

6. 資本金			1,918,072
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計負担金	11,507		
ロ 受贈財産評価額	26,256		
ハ その他負担金	4,734		
ニ 下水道事業負担金	13,638		
ホ 工事分担金	12,855		
ヘ その他資本剰余金	3,799		
資本剰余金合計		72,789	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	132,814		
ロ 災害準備積立金	10,000		
ハ 建設改良積立金	1,020		
ニ 当年度未処分利益剰余金	390,886		
利益剰余金合計		534,720	
剰余金合計			607,509
資本合計			2,525,581
負債資本合計			5,499,937

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア. 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 9～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

工具器具及び備品 4～15年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### イ. 退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを水道事業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

##### ウ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### エ. 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ア. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

### 3 その他の注記

#### (1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 2,656 千円を取り崩す。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、法定福利費を支払うため、法定福利費引当金 544 千円を取り崩す。

## 令和7年度養老町上水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業	収 益			
(1) 給水	収 益	387,704		
(2) その他	営業収 益	596	388,300	
2. 営業	費 用			
(1) 原水	及び浄水費	4,812		
(2) 配水	及び給水費	105,044		
(3) 総	係 費	97,185		
(4) 減価	償却費	212,413		
(5) 資産	減 耗 費	11,918	431,372	
	営業損 失			43,072
3. 営業	外 収 益			
(1) 受取	利息及び配当金	1,409		
(2) 他	会計負担金	793		
(3) 長期	前受金戻入	39,720		
(4) 雑	収 益	545	42,467	
4. 営業	外 費 用			
(1) 支払	利息及び			
(1) 企業	債取扱諸費	23,751	23,751	18,716
	経 常 損 失			24,356
5. 特 別	損 失			
(1) 過	年度損益修正損	5	5	△ 5
当 年 度	純 損 失			24,361
前 年 度	繰越利益剰余金			444,642
当 年 度	未処分利益剰余金			420,281

令和 7 年度 養老町 上水道事業 予定貸借対照表

( 令和 8 年 3 月 3 1 日 )

( 単位 : 千円 )

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		15,746	
ロ	建 物	330,826		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 184,598</u>	146,228	
ハ	構 築 物	8,065,271		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,109,138</u>	3,956,133	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,793,255		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,234,789</u>	558,466	
ホ	工 具 器 具 及 び 備 品	16,973		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,270</u>	7,703	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>4,684,276</u>	
	固 定 資 産 合 計			<u>4,684,276</u>
2. 流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金		803,866	
(2)	未 収 金	60,961		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,203</u>	55,758	
(3)	貯 蔵 品		995	
	流 動 資 産 合 計		<u>860,619</u>	
	資 産 合 計			<u><u>5,544,895</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

1,613,945

1,613,945

企業債合計

固定負債合計

1,613,945

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

82,117

82,117

企業債合計

(2) 未払金

147,007

(3) 前受金

22,423

(4) 引当金

イ 賞与引当金

2,656

ロ 法定福利費引当金

544

引当金合計

3,200

(5) その他流動負債

907

流動負債合計

255,654

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金

142,938

収益化累計額

△ 27,921

115,017

ロ 他会計負担金

184,514

収益化累計額

△ 123,180

61,334

ハ 受贈財産評価額

345,295

収益化累計額

△ 166,978

178,317

ニ その他負担金

610,041

収益化累計額

△ 157,425

452,616

ホ 下水道事業負担金

233,032

収益化累計額

△ 135,303

97,729

ヘ 工事分担金

484,502

収益化累計額

△ 283,939

200,563

ト その他長期前受金

34,762

収益化累計額

△ 20,018

14,744

長期前受金合計

1,120,320

繰延収益合計

1,120,320

負債合計

2,989,919

(単位：千円)

資 本 の 部

6. 資本金			1,918,072
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計負担金	11,507		
ロ 受贈財産評価額	26,256		
ハ その他負担金	4,734		
ニ 下水道事業負担金	13,638		
ホ 工事分担金	12,855		
ヘ その他資本剰余金	<u>3,799</u>		
資本剰余金合計		72,789	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	132,814		
ロ 災害準備積立金	10,000		
ハ 建設改良積立金	1,020		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>420,281</u>		
利益剰余金合計		<u>564,115</u>	
剰余金合計			<u>636,904</u>
資本合計			<u>2,554,976</u>
負債資本合計			<u><u>5,544,895</u></u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア. 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 9～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

工具器具及び備品 4～15年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### イ. 退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを水道事業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

##### ウ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### エ. 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ア. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

### 3 その他の注記

#### (1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 2,830 千円を取り崩す。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、法定福利費を支払うため、法定福利費引当金 557 千円を取り崩す。

## 令和8年度養老町上水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

(款) 1. 水道事業収益

項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1. 営業収益		434,326	446,937	△ 12,611
	1. 給水収益	434,089	446,560	△ 12,471
	2. その他営業収益	237	377	△ 140
2. 営業外収益		45,374	56,263	△ 10,889
	1. 受取利息及び配当金	1,409	4	1,405
	2. 消費税及び地方消費税還付金	0	15,198	△ 15,198
	3. 他会計負担金	795	793	2
	4. 長期前受金戻入	42,619	39,720	2,899
	5. 雑収益	551	548	3

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
給水収益	434,089	水道料金	434,089
手数料	237	給水工事竣工検査手数料	32
		給水工事設計審査手数料	35
		指定工事店手数料	170
預金利息	1,409	歳計現金預金利息	1,409
消費税及び地方消費税還付金	0	消費税及び地方消費税還付金	0
一般会計負担金	795	消火栓維持管理費	795
補助金	3,809	国庫（県）補助金	3,809
他会計負担金	2,985	他会計負担金	2,985
受贈財産評価額	7,844	受贈財産評価額	7,844
その他負担金	10,097	その他負担金	10,097
下水道事業負担金	5,662	下水道事業負担金	5,662
工事分担金	10,482	工事分担金	10,482
その他長期前受金	1,740	その他長期前受金	1,740
その他雑収益	551	量水器評価収益	14
		その他雑収益	36
		還付加算金	1
		過年度分水道料金不納欠損相当分	500

収益的収入及び支出

支 出

(款)1. 水道事業費用

項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	本年度の財源内訳	
					営業収益	営業外収益
1. 営業費用		452,010	482,578	△ 30,568		
	1. 原水及び浄水 費	8,085	8,465	△ 380	8,085	
	2. 配水及び給水 費	122,838	132,788	△ 9,950	122,838	
	3. 総係費	86,378	116,994	△ 30,616	86,378	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
備用品費	80	ポンプ場消耗品	80
委託料	5,331	水質検査業務委託	5,331
修繕費	300	取水浄水設備修繕費	300
薬品費	2,374	ポンプ場滅菌用薬品代	2,341
		水質検査用試薬	33
備用品費	21	備消耗品代	21
燃料費	169	予備発動機用燃料	169
光熱水費	149	第2、第3、高区末端圧測定場電気料	149
通信運搬費	2,631	テレメーター専用使用料	2,013
		ポンプ場電話・インターネット使用料	528
		携帯電話使用料	90
委託料	40,039	電気保安業務委託	1,454
		量水器取付業務	13,216
		漏水調査業務委託料	3,366
		水道施設草刈等清掃業務委託	154
		ポンプ場機械設備保守業務委託	13,200
		消火栓点検業務委託	729
		配水管洗浄業務	7,920
賃借料	63	施設賃借料	63
修繕費	29,555	配水設備及び配水管等修理	21,357
		量水器満期検定分取替修理	7,212
		ポンプ場機械、計装機器修理	886
		たな卸資産出庫	100
路面復旧費	2,000	路面舗装復旧工事	2,000
動力費	48,100	ポンプ場稼動電気料	48,100
材料費	111	一時休止停止用閉栓キャップ	111
給料	19,812	職員給料	19,812
手当等	12,214	扶養手当	1,248
		管理職手当	689
		通勤手当	536
		超勤手当	2,386
		期末勤勉手当	5,674
		住居手当	645
		児童手当	1,020
		管理職員特別勤務手当	16
賞与引当金繰入額	3,089	賞与引当金繰入額	3,089

収益的収入及び支出  
 支 出  
 (款)1. 水道事業費用

項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	本年度の財源内訳	
					営業収益	営業外収益
	(3. 総係費続き)					

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
報酬	2,330	経営審議会報酬 会計年度任用職員報酬	188 2,142
法定福利費	6,158	共済組合負担金	6,158
法定福利費引当金繰入額	607	法定福利費引当金繰入額	607
旅費	313	経営審議会旅費 職員旅費 資格取得研修会旅費 会計年度任用職員費用弁償	88 57 117 51
退職給付費	1,982	退職給付費	1,982
備用品費	1,994	電算関係用紙 水道・公営企業関係図書 納付書催告書直送封筒 事務用品等	1,609 48 132 205
燃料費	100	燃料費	100
印刷製本費	53	量水器取替通知 その他	10 43
通信運搬費	1,105	通信運搬費	1,105
委託料	25,952	検針業務委託 電算業務 配管・給水戸番管理システムデータ改訂 配管図管理サポートシステム業務委託 システムアプリケーション保守委託 水道料金システム機器保守委託料	13,108 3,740 3,585 349 2,101 3,069
手数料	4,372	公金取扱手数料 公金取扱手数料(不課税) コンビニ収納サービス手数料 収入証紙(非課税) 振込手数料等	3,643 47 584 17 81
賃借料	687	有料道路通行料等 公用車借上使用料	25 662
修繕費	110	公用車修理費	110
研修費	76	水道実務研修会負担金	76
食糧費	5	経営審議会	5
負担金	264	工事設計積算システム負担金(課税) 工事設計積算システム負担金(不課税)	167 97
会費負担金	147	日本水道協会負担金	147
保険料	269	上水道施設火災保険料 公用車損害共済保険料	227 42
貸倒引当金繰入額	4,729	貸倒引当金繰入額	4,729
雑費	10	その他	10

収益的収入及び支出

支 出

(款)1. 水道事業費用

項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	本年度の財源内訳	
					営業収益	営業外収益
	4. 減価償却費	220,812	212,413	8,399	206,915	13,897
	5. 資産減耗費	13,897	11,918	1,979		13,897
2. 営業外費用		48,890	25,022	23,868		
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸 費	32,575	25,022	7,553		32,575
	2. 消費税及び地 方消費税	16,315	0	16,315		16,315
3. 特別損失		100	100	0		
	1. 過年度損益修 正損	100	100	0		100
4. 予備費		2,000	2,000	0		
	1. 予備費	2,000	2,000	0		2,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
有形固定資産減価償却費	220,812	建物	8,418
		構築物	128,116
		機械及び装置	84,164
		工具器具及び備品	114
固定資産除却費	13,897	配水管布設替除却費	13,897
企業債利息	32,375	財政融資資金	10,942
		地方公共団体金融機構資金	21,433
借入金利息	200	一時借入金利子	200
消費税及び地方消費税	16,315	消費税及び地方消費税	16,315
過年度損益修正損	100	過年度損益修正損	100
予備費	2,000	予備費	2,000

資本的収入及び支出  
 収 入  
 (款) 1. 資本的収入

項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 企業債		63,800	235,000	△ 171,200
	1. 建設改良のための水道事業債	63,800	235,000	△ 171,200
2. 負担金		46,476	53,968	△ 7,492
	1. 他会計負担金	0	250	△ 250
	2. その他負担金	46,476	53,718	△ 7,242
3. 工事分担金		6,781	7,047	△ 266
	1. 工事分担金	6,781	7,047	△ 266
4. 国庫補助金		843	22,285	△ 21,442
	1. 国庫補助金	843	22,285	△ 21,442

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
水道事業債	63,800	水道事業施設建設企業債	63,800
他会計負担金	0	消火栓設置負担金	0
その他負担金	46,476	補償工事負担金	11,647
		その他負担金	34,829
工事分担金	6,781	給水工事加入分担金	6,781
国庫補助金	843	国庫補助金	843

資本的収入及び支出  
 支 出  
 (款)1. 資本的支出

項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	本年度の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	企業債	その他	
1. 建設改良費		155,982	421,730	△ 265,748				
	1. 配水設備拡張 費	29,344	294,189	△ 264,845				29,344
	2. 配水設備改良 費	126,197	115,941	10,256		63,800		62,397
	3. 営業設備費	441	11,600	△ 11,159				441
2. 企業債償還金		82,118	80,770	1,348				
	1. 水道事業債償 還金	82,118	80,770	1,348				82,118
3. 予備費		5,000	5,000	0				
	1. 予備費	5,000	5,000	0				5,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
委託料	0	設計業務委託	0
工事請負費	29,344	年次計画工事分	21,644
		受益者負担金工事分	7,700
工事請負費	126,197	年次計画工事分	126,197
量水器費	219	新規量水器取付執行	219
備品購入費	222	配水管管理用備品購入	222
企業債元金	82,118	財政融資資金	38,824
		地方公共団体金融機構分	43,294
予備費	5,000	予備費	5,000



## 議案第24号

### 令和8年度養老町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度養老町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |               |                         |
|---------------|-------------------------|
| (1) 排水件数      | 2, 040件                 |
| (2) 年間総排水量    | 650, 887 m <sup>3</sup> |
| (3) 1日平均排水量   | 1, 783 m <sup>3</sup>   |
| (4) 主要な建設改良事業 |                         |
| 污水管渠費         | 1, 000千円                |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	下水道事業収益	438, 900千円	
第1項	営業収益	144, 701千円	
第2項	営業外収益	294, 199千円	
		支	出
第1款	下水道事業費用	372, 100千円	
第1項	営業費用	340, 989千円	
第2項	営業外費用	28, 609千円	
第3項	特別損失		2千円
第4項	予備費		2, 500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額109,400千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額989千円、当年度分損益勘定留保資金42,585千円、利益剰余金処分別65,826千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	95,200千円
第1項	他会計負担金	1,739千円
第2項	受益者負担金	3,819千円
第3項	一般会計補助金	89,642千円

支 出

第1款	資本的支出	204,600千円
第1項	建設改良費	10,720千円
第2項	企業債償還金	193,280千円
第3項	予備費	600千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間での流用

(2) 資本的支出における各項間での流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 16,236千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、190,920千円である。

(利益剰余金の処分)

第9条 繰越(又は当年度)利益剰余金のうち65,826千円は、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てんに処分

するものとする。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、800千円と定める。

令和8年3月4日提出

養 老 町 長                      川 地 憲 元

# 令和8年度養老町下水道事業会計予算実施計画

## 収益的收入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			438,900	
	1. 営業収益		144,701	
		1. 下水道使用料	142,518	含消費税分
		2. 雨水処理負担金	2,051	
		3. その他営業収益	132	
	2. 営業外収益		294,199	
		1. 受取利息及び配当金	116	
		2. 国庫補助金	15,500	
		3. 一般会計負担金	66,326	
		4. 他会計補助金	101,278	
		5. 消費税及び地方消費税還付金	2	
		6. 長期前受金戻入	110,973	
	7. 雑収益	4	含消費税分	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道事業費用			372,100		
	1. 営業費用		340,989		
		1. 公共管渠費	2,904	含消費税分	
		2. 農集管渠費	1,132	含消費税分	
		3. 公共処理場費	107,223	含消費税分	
		4. 農集処理場費	17,974	含消費税分	
		5. 雨水ポンプ場費	1,365	含消費税分	
		6. 公共水洗化普及費	20	含消費税分	
		7. 公共総係費	56,489	含消費税分	
		8. 農集総係費	324	含消費税分	
		9. 公共減価償却費	130,034		
		10. 農集減価償却費	11,374		
		11. 公共資産減耗費	730		
		12. 雨水減価償却費	11,195		
	13. 農集資産減耗費	225			
	2. 営業外費用			28,609	
		1. 公共支払利息及び 企業債取扱諸費		17,647	
2. 雨水支払利息及び 企業債取扱諸費			686		
3. 農集支払利息及び 企業債取扱諸費			1,223		
4. 公共消費税及び地方消費税			8,461		
5. 農集消費税及び地方消費税			592		
3. 特別損失			2		
	1. 公共過年度損益修正損		1		
	2. 農集過年度損益修正損		1		
	4. 予備費			2,500	
		1. 公共予備費		2,000	
2. 農集予備費			500		

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			95,200	
	1. 他会計負担金		1,739	
		1. 雨水一般会計負担金	1,739	
	2. 受益者負担金		3,819	
		1. 受益者負担金	3,819	
	3. 一般会計補助金		89,642	
		1. 一般会計補助金	89,642	

支 出

(單位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資本的支出			204,600		
	1. 建設改良費		10,720		
		1. 公共管渠費	1,047	含消費稅分	
		2. 公共處理場費	8,951	含消費稅分	
		3. 農集處理場費	300	含消費稅分	
		4. 公共營業設備費	361		
		5. 農集營業設備費	61		
	2. 企業債償還金			193,280	
		1. 公共建設改良企業債償還金	176,565		
		2. 雨水建設改良企業債償還金	1,739		
		3. 農集建設改良企業債償還金	14,976		
	3. 予備費			600	
		1. 公共予備費		500	
		2. 農集予備費		100	

# 令和8年度養老町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	80,859
減価償却費	152,603
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	320
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	60
長期前受金戻入額	△ 110,973
受取利息及び配当金	△ 116
支払利息及び企業債取扱諸費	19,556
資産減耗費	225
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,560
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 367
未払金の増減額 (△は減少)	△ 209
小計	<u>140,458</u>
利息及び配当金の受取額	116
利息の支払額	<u>△ 19,556</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	121,018
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 9,785
一般会計等からの繰入金による収入	89,642
一般会計負担金による収入	1,739
工事負担金の受入による収入	321
負担金の受入による収入	3,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>85,415</u>
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 193,280</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 193,280
資金増加額	13,153
資金期首残高	<u>84,032</u>
資金期末残高	97,185

# 給与費明細書

## 1. 特 別 職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率 (月分)	そ の 他 手 当	計				
本年度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その他 の 特別職	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
前年度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その他 の 特別職	9	44	0	0	—	0	44	0	44	
	計	9	44	0	0	—	0	44	0	44	
比較	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その他 の 特別職	△ 9	△ 44	0	0	—	0	△ 44	0	△ 44	
	計	△ 9	△ 44	0	0	—	0	△ 44	0	△ 44	

## 2. 一般職

### 1. 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 ( 人 )	給 与 費				法定福利 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	2	0	8,325	5,677	14,002	2,614	16,616	
前 年 度	2	0	6,951	5,273	12,224	2,212	14,436	
比 較	0	0	1,374	404	1,778	402	2,180	

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	216	99	0	1,982	1,817
	前 年 度	276	101	0	1,505	1,306
	比 較	△ 60	△ 2	0	477	511
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	243	240	240	7	833
	前 年 度	941	0	240	0	904
比 較	△ 698	240	0	7	△ 71	

## 2. 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	0	制度改正に伴う 増 加 分	0		
給 料	1,374	給与改定に伴う 増 加 分	275		
		昇給に伴う増加分	29	定期昇給等に伴う増加	
		その他の増加分	1,070	異動等に伴う増減	
職員手当等	404	制度改正に伴う 増 加 分	65		
		その他の増加分	339	異動等に伴う増減	

## 3. 給料及び職員手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	341,950	—
	平均給与月額(円)	363,300	—
	平均年齢(歳)	43.50	—
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	287,550	—
	平均給与月額(円)	315,569	—
	平均年齢(歳)	37.00	—

### (2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	単純労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	200,300		200,300	
大 学 卒	232,000		232,000	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和8年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	1	50.0
	3 級	0	0.0
	4 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	6 級	1	50.0
	7 級	0	0.0
	計	2	100.0
令和7年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	1	50.0
	3 級	1	50.0
	4 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長補佐の職務	課長の職務または課長の職務に相当する職務	部長の職務または部長の職務に相当する職務	

## (4) 昇給

区 分		合計	行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

## (5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有
一般会計の 制 度	2.325	2.325	4.65	有

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例 (3%~45%)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 一	
管理職手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

# 令和 8 年度 養老町 下水道事業 予定貸借対照表

( 令和 8 年 3 月 3 1 日 )

( 単位 : 千円 )

## 資 産 の 部

### 1. 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		269,306	
ロ 建 物	192,139		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 42,723</u>	149,416	
ハ 構 築 物	4,685,007		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 925,072</u>	3,759,935	
ニ 機 械 及 び 装 置	284,396		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 139,272</u>	145,124	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	382		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 246</u>	136	
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>4,323,917</u>
固 定 資 産 合 計			4,323,917

### 2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		97,185	
(2) 未 収 金	27,572		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,877</u>	25,695	
(3) 貯 蔵 品		797	
流 動 資 産 合 計			<u>123,677</u>
資 産 合 計			<u><u>4,447,594</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			
企業債合計	<u>738,823</u>	<u>738,823</u>	738,823
固定負債合計			738,823
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			
企業債合計	<u>180,011</u>	180,011	
(2) 未払金		44,920	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,347		
ロ 法定福利費引当金	<u>265</u>		
引当金合計		<u>1,612</u>	
流動負債合計			226,543
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	38,832		
収益化累計額	<u>△ 6,209</u>	32,623	
ロ 国庫補助金	2,083,182		
収益化累計額	<u>△ 455,199</u>	1,627,983	
ハ 県補助金	66,635		
収益化累計額	<u>△ 11,071</u>	55,564	
ニ 受益者負担金	107,994		
収益化累計額	<u>△ 20,347</u>	87,647	
ホ 一般会計負担金	3,878	3,878	
ヘ 工事負担金	2,182		
収益化累計額	<u>△ 414</u>	1,768	
ト 一般会計補助金	775,894		
収益化累計額	<u>△ 253,805</u>	522,089	
長期前受金合計		<u>2,331,552</u>	
繰延収益合計			<u>2,331,552</u>
負債合計			<u>3,296,918</u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6. 資本金			623,371
7. 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫補助金	124,900		
ロ 受贈財産評価額	<u>4,887</u>		
資本剰余金合計		129,787	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>397,518</u>		
利益剰余金合計		<u>397,518</u>	
剰余金合計			<u>527,305</u>
資本合計			<u>1,150,676</u>
負債資本合計			<u>4,447,594</u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア. 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	9～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
工具器具及び備品	4～15年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### イ. 退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公共下水道事業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

##### ウ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### エ. 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支払い見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ア. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は442,878千円である。

### 3 セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

養老町下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道処理区域において汚水及び雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水処理区域において汚水を処理する業務

#### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	123,299	8,447	131,746
営業費用	296,248	29,278	325,526
営業損益	△172,949	△20,831	△193,780
経常損益	73,794	7,067	80,861
セグメント資産	4,119,393	328,201	4,447,594
セグメント負債	3,037,780	259,138	3,296,918
その他の項目			
他会計繰入金	233,464	27,572	261,036
減価償却費	141,229	11,374	152,603
特別利益	-	-	-
特別損失	1	1	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△9,451	△334	△9,785

### 4 その他の注記

#### (1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 1,027 千円を取り崩す。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、法定福利費を支払うため、法定福利費引当金 205 千円を取り崩す。

# 令和7年度養老町下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	105,950		
(2) 雨水処理負担金	2,072		
(3) その他営業収益	84	108,106	
2. 営業費用			
(1) 汚水管渠費	473		
(2) 農集管渠費	320		
(3) 公共処理場費	94,688		
(4) 農集処理場費	15,851		
(5) 雨水ポンプ場費	1,055		
(6) 公共総係費	32,754		
(7) 農集総係費	592		
(8) 公共減価償却費	142,188		
(9) 農集減価償却費	11,389		
(10) 公共資産減耗費	256	299,566	
営業損失			191,460
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	116		
(2) 国庫補助金	5,280		
(3) 一般会計負担金	67,079		
(4) 他会計補助金	109,625		
(5) 長期前受金戻入	111,243	293,343	
4. 営業外費用			
(1) 公共支払利息及び 企業債取扱諸費	21,346		
(2) 雨水支払利息及び 企業債取扱諸費	687		
(3) 農集支払利息及び 企業債取扱諸費	1,477	23,510	269,833
経常利益			78,373
5. 特別損失			
(1) 公共過年度損益修正損	1		
(2) 農集過年度損益修正損	1	2	△ 2
当年度純利益			78,371
前年度繰越利益剰余金			238,288
当年度未処分利益剰余金			316,659

# 令和7年度養老町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部			
1. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ	土地		269,306		
ロ	建物	192,139			
	減価償却累計額	<u>△ 37,291</u>		154,848	
ハ	構築物	4,684,297			
	減価償却累計額	<u>△ 789,542</u>		3,894,755	
ニ	機械及び装置	275,546			
	減価償却累計額	<u>△ 127,667</u>		147,879	
ホ	工具器具及び備品	382			
	減価償却累計額	<u>△ 210</u>		172	
	有形固定資産合計			<u>4,466,960</u>	
	固定資産合計				<u>4,466,960</u>
2. 流動資産					
(1)	現金預金			84,032	
(2)	未収金		26,011		
	貸倒引当金		<u>△ 1,817</u>	24,194	
(3)	貯蔵品			<u>430</u>	
	流動資産合計				<u>108,656</u>
	資産合計				<u><u>4,575,616</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

918,835

918,835

企業債合計

固定負債合計

918,835

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

193,278

193,278

企業債合計

(2) 未払金

45,129

(3) 引当金

イ 賞与引当金

1,027

ロ 法定福利費引当金

205

引当金合計

1,232

流動負債合計

239,639

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

38,832

収益化累計額

△ 5,280

33,552

ロ 国庫補助金

2,083,182

収益化累計額

△ 393,301

1,689,881

ハ 県補助金

66,635

収益化累計額

△ 8,906

57,729

ニ 受益者負担金

104,495

収益化累計額

△ 17,708

86,787

ホ 一般会計負担金

2,139

2,139

ヘ 工事負担金

1,861

収益化累計額

△ 356

1,505

ト 一般会計補助金

686,253

収益化累計額

△ 210,521

475,732

長期前受金合計

2,347,325

繰延収益合計

2,347,325

負債合計

3,505,799

(単位：千円)

資 本 の 部

6. 資本金			623,371
7. 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫補助金	124,900		
ロ 受贈財産評価額	<u>4,887</u>		
資本剰余金合計		129,787	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>316,659</u>		
利益剰余金合計		<u>316,659</u>	
剰余金合計			<u>446,446</u>
資本合計			<u>1,069,817</u>
負債資本合計			<u><u>4,575,616</u></u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア. 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	9～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
工具器具及び備品	4～15年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### イ. 退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公共下水道事業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

##### ウ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### エ. 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支払い見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ア. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は536,038千円である。

### 3 セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

養老町下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道処理区域において汚水及び雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水処理区域において汚水を処理する業務

#### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	101,109	6,997	108,106
営業費用	271,414	28,152	299,566
営業損益	△170,306	△21,154	△191,460
経常損益	70,402	7,971	78,373
セグメント資産	4,233,049	342,568	4,575,617
セグメント負債	3,225,229	280,571	3,505,800
その他の項目			
他会計繰入金	246,208	28,930	275,138
減価償却費	142,188	11,389	153,577
特別利益	-	-	-
特別損失	1	1	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	0	0	0

### 4 その他の注記

#### (1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 1,256 千円を取り崩す。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、法定福利費を支払うため、法定福利費引当金 251 千円を取り崩す。

## 令和8年度養老町下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

(款) 1. 下水道事業収益

項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 営業収益		144,701	123,972	20,729
	1. 下水道使用料	142,518	121,808	20,710
	2. 雨水処理負担金	2,051	2,072	△ 21
	3. その他営業収益	132	92	40
2. 営業外収益		294,199	293,228	971
	1. 受取利息及び 配当金	116	1	115
	2. 国庫補助金	15,500	5,280	10,220
	3. 一般会計負担金	66,326	67,079	△ 753
	4. 他会計補助金	101,278	109,625	△ 8,347
	5. 消費税及び地 方消費税還付金	2	2	0
	6. 長期前受金戻入	110,973	111,237	△ 264
7. 雑収益	4	4	0	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
下水道使用料	133,228	下水道使用料	133,228
農業集落排水使用料	9,290	農業集落排水使用料	9,290
雨水処理負担金	2,051	雨水処理負担金	2,051
公共手数料	131	督促手数料（公共）	1
		排水設備工事指定手数料（公共）	130
農集手数料	1	督促手数料（農集）	1
公共預金利息	116	普通預金利息（公共）	116
公共国庫補助金	15,500	公共国庫補助金	15,500
公共一般会計負担金	60,272	公共一般会計負担金	60,272
農集一般会計負担金	6,054	農集一般会計負担金	6,054
公共一般会計補助金	86,285	公共一般会計補助金	86,285
農集一般会計補助金	14,993	農集一般会計補助金	14,993
公共消費税及び 地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金（公共）	1
農集消費税及び 地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金（農集）	1
公共国庫補助金	57,352	国庫補助金（公共）	51,197
		国庫補助金（雨水）	6,155
公共県補助金	1,125	県補助金（公共）	1,125
公共受益者負担金	2,639	受益者負担金（公共）	2,639
公共一般会計負担金	5,109	一般会計負担金（公共）	5,094
		一般会計負担金（雨水）	15
公共一般会計補助金	35,688	一般会計負担金（公共）	30,665
		一般会計負担金（雨水）	5,023
公共受贈財産評価額	929	受贈財産評価額（公共）	929
公共工事負担金	59	工事負担金（公共）	59
農集国庫補助金	4,545	国庫補助金（農集）	4,545
農集県補助金	1,040	県補助金（農集）	1,040
農集一般会計負担金	1,134	一般会計負担金（農集）	1,134
農集一般会計補助金	1,353	一般会計補助金（農集）	1,353
公共その他雑収益	1	その他雑収益（公共）	1
公共延滞金	1	下水道使用料延滞金（公共）	1
農集その他雑収益	1	その他雑収益（農集）	1
農集延滞金	1	下水道使用料延滞金（農集）	1

収益的収入及び支出

支 出

(款)1. 下水道事業費用

項	目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					営業収益	営業外収益
1. 営業費用		340,989	325,887	15,102		
	1. 公共管渠費	2,904	377	2,527	2,904	
	2. 農集管渠費	1,132	352	780	1,132	
	3. 公共処理場費	107,223	112,470	△ 5,247	107,223	
	4. 農集処理場費	17,974	19,635	△ 1,661	17,974	
	5. 雨水ポンプ場費	1,365	1,385	△ 20	1,365	
	6. 公共水洗化普及費	20	0	20		20
	7. 公共総係費	56,489	36,754	19,735	12,346	44,143

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
備消品費	14	備消品費	14
委託料	229	量水器取付業務	229
修繕費	2,661	施設修繕料	1,770
		量水器満期検定分取替修理	891
修繕費	1,132	施設修繕料	1,132
備消品費	141	備消品費	141
燃料費	72	燃料費	72
光熱水費	43	光熱水費	43
通信運搬費	383	通信運搬費	383
委託料	88,122	処理場維持管理業務委託料	68,569
		汚泥等運搬・処分業務委託料	18,949
		電気保安管理業務委託料	393
		その他委託料	211
使用料及び賃借料	379	土地借上料	2
		その他使用料及び賃借料	377
修繕費	1,155	施設修繕料	1,155
動力費	12,831	動力費	12,831
薬品費	4,097	薬品費	4,097
備消品費	76	備消品費	76
燃料費	6	燃料費	6
光熱水費	56	光熱水費	56
通信運搬費	41	通信運搬費	41
委託料	14,633	処理場維持管理業務委託料	9,881
		汚泥等運搬・処分業務委託料	4,752
手数料	30	手数料	30
使用料及び賃借料	1	土地借上料	1
修繕費	642	施設修繕料	642
動力費	2,390	動力費	2,390
薬品費	99	薬品費	99
燃料費	68	燃料費	68
光熱水費	7	光熱水費	7
委託料	286	委託料	286
動力費	1,004	動力費	1,004
備消品費	20	備消品費	20
職員給料	8,325	職員給料	8,325
手当等	3,490	扶養手当	216
		管理職手当（不課税）	240
		通勤手当	99
		超勤手当	243

収益的収入及び支出

支 出

(款)1. 下水道事業費用

項	目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					営業収益	営業外収益
	(7. 公共総係費 続き)					
	8. 農集総係費	324	872	△ 548	71	253
	9. 公共減価償 却費	130,034	131,000	△ 966		130,034

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		期末勤勉手当	2,452
		児童手当	240
賞与引当金繰入額	1,347	賞与引当金繰入額	1,347
法定福利費	2,349	共済組合負担金	2,349
法定福利費引当金繰入額	265	法定福利費引当金繰入額	265
旅費	57	職員旅費	57
退職給付費	833	退職給付費	833
備用品費	196	電算関係用紙	80
		下水道・公営企業関係図書	20
		納付書催告書直送封筒	17
		事務用品等	79
通信運搬費	130	通信運搬費	130
委託料	38,071	委託料	38,071
手数料	970	手数料	970
賃借料	10	有料道路通行料等	10
研修費	10	下水道職員研修負担金	10
会費負担金	91	日本下水道協会負担金	81
		下水道整備推進協議会負担金	10
負担金	113	その他負担金(課税)	28
		その他負担金(不課税)	85
保険料	112	火災保険料	112
貸倒引当金繰入額	50	貸倒引当金繰入額	50
貸倒損失	1	貸倒損失	1
雑費	69	土地改良賦課金(不課税)	69
備用品費	19	備用品費	19
通信運搬費	39	通信運搬費	39
委託料	147	委託料	147
手数料	52	手数料	52
会費負担金	20	その他会費負担金	20
保険料	36	保険料	36
貸倒引当金繰入額	10	貸倒引当金繰入額	10
貸倒損失	1	貸倒損失	1
有形固定資産減価償却費	130,034	処理場建物	4,919
		その他建物	65
		処理場施設	22,341
		ポンプ場施設	8
		管路施設	92,486
		その他構築物	7,905
		処理場機械設備	117
		処理場電気設備	1,112

収益的収入及び支出

支 出

(款)1. 下水道事業費用

項	目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					営業収益	営業外収益
	(9. 公共減価償却費続き)					
	10. 農集減価償却費	11,374	11,391	△ 17		11,374
	11. 公共資産減耗費	730	256	474		730
	12. 雨水減価償却費	11,195	11,195	0		11,195
	13. 農集資産減耗費	225	200	25		225
2. 営業外費用		28,609	30,711	△ 2,102		
	1. 公共支払利息及び企業債取扱諸費	17,647	21,346	△ 3,699		17,647
	2. 雨水支払利息及び企業債取扱諸費	686	687	△ 1		686
	3. 農集支払利息及び企業債取扱諸費	1,223	1,478	△ 255		1,223
	4. 公共消費税及び地方消費税	8,461	6,500	1,961		8,461
	5. 農集消費税及び地方消費税	592	700	△ 108		592
3. 特別損失		2	2	0		
	1. 公共過年度損益修正損	1	1	0		1
	2. 農集過年度損益修正損	1	1	0		1
4. 予備費		2,500	2,500	0		
	1. 公共予備費	2,000	2,000	0		2,000
	2. 農集予備費	500	500	0		500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		ポンプ場機械設備	373
		ポンプ場電気設備	560
		その他機械及び装置	112
		工具器具及び備品	36
有形固定資産減価償却費	11,374	処理場建物	448
		処理場施設	2,148
		管路施設	8,767
		その他機械及び装置	10
		工具器具及び備品	1
固定資産除却費	730	管路施設	253
		処理場機械設備	336
		処理場電気設備	141
有形固定資産減価償却費	11,195	その他構築物	1,875
		ポンプ電気設備	6,694
		ポンプ機械設備	2,626
固定資産除却費	225	管路施設	200
		処理場電気設備	25
企業債利息	17,647	企業債利息（公共）	17,647
企業債利息	686	企業債利息（雨水）	686
企業債利息	1,223	企業債利息（農集）	1,223
消費税及び地方消費税	8,461	消費税及び地方消費税	8,461
消費税及び地方消費税	592	消費税及び地方消費税	592
過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1
過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1
予備費	2,000	予備費	2,000
予備費	500	予備費	500

資本的收入及び支出

収 入

(款) 1. 資本的收入

項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 他会計負担金		1,739	986	753
	1. 雨水一般会計負担金	1,739	986	753
2. 受益者負担金		3,819	3,538	281
	1. 受益者負担金	3,819	3,538	281
3. 一般会計補助金		89,642	95,376	△ 5,734
	1. 一般会計補助金	89,642	95,376	△ 5,734

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
雨水一般会計負担金	1,739	一般会計負担金(雨水)	1,739
公共受益者負担金	3,501	受益者負担金(公共)	3,180
		補償工事負担金(公共)	321
農集受益者負担金	318	受益者負担金(農集)	318
公共一般会計補助金	83,117	一般会計補助金(公共)	83,117
農集一般会計補助金	6,525	一般会計補助金(農集)	6,525

資本的収入及び支出

支 出

(款)1. 資本的支出

項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	本年度の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	企業債	その他	
1. 建設改良費		10,720	162	10,558				
	1. 公共管渠費	1,047	68	979	321		658	68
	2. 公共処理場費	8,951	0	8,951			2,522	6,429
	3. 農集処理場費	300	0	300			300	
	4. 公共営業設備費	361	61	300				361
	5. 農集営業設備費	61	33	28			18	43
2. 企業債償還金		193,280	200,038	△ 6,758				
	1. 公共建設改良 企業債償還金	176,565	185,358	△ 8,793			83,117	93,448
	2. 雨水建設改良 企業債償還金	1,739	986	753			1,739	
	3. 農集建設改良 企業債償還金	14,976	13,694	1,282			6,525	8,451
3. 予備費		600	600	0				
	1. 公共予備費	500	500	0				500
	2. 農集予備費	100	100	0				100

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
工事請負費	1,047	工事請負費	1,047
工事請負費	8,951	工事請負費	8,951
工事請負費	300	工事請負費	300
機械装置取付費	361	計測器取付執行	361
機械装置取付費	61	計測器取付執行	61
建設改良企業債償還金	176,565	建設改良企業債償還金	176,565
雨水建設改良企業債償還金	1,739	雨水建設改良企業債償還金	1,739
建設改良企業債償還金	14,976	建設改良企業債償還金	14,976
予備費	500	予備費	500
予備費	100	予備費	100



議案第 25 号

令和 8 年度養老町介護保険事業特別会計予算

令和 8 年度養老町介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,901,800 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、80,000 千円と定める。

令和 8 年 3 月 4 日 提出

養 老 町 長                      川 地 憲 元

# 第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 介護保険保険料		777,124
	1. 介護保険保険料	777,124
2. 使用料及び手数料		10
	1. 手数料	10
3. 国庫支出金		635,829
	1. 国庫負担金	465,129
	2. 国庫補助金	170,700
4. 支払基金交付金		699,628
	1. 支払基金交付金	699,628
5. 県支出金		365,542
	1. 県負担金	349,044
	2. 県補助金	16,498
6. 財産収入		353
	1. 財産運用収入	353
7. 繰入金		422,590
	1. 他会計繰入金	422,590
8. 繰越金		384
	1. 繰越金	384

(単位：千円)

款	項	金額
9. 諸収入		340
	1. 延滞金・加算金及び過料	57
	2. 預金利子	279
	3. 雑入	4
歳入合計		2,901,800

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		83,979
	1. 総務管理費	64,819
	2. 介護認定調査等費	15,313
	3. 趣旨普及費	154
	4. 介護認定審査会費	3,693
2. 保険給付費		2,505,136
	1. 介護サービス給付費	2,279,145
	2. 介護予防サービス給付費	97,368
	3. サービス給付諸費	2,770
	4. 高額介護サービス等費	51,631
	5. 高額医療合算介護サービス等費	10,761
	6. 特定入所者介護サービス費	63,461
3. 基金積立金		130,988
	1. 基金積立金	130,988
4. 地域支援事業費		115,896
	1. 地域支援事業費	45,496
	2. 介護予防・生活支援サービス事業費	56,529
	3. 一般介護予防事業費	1,042
	4. 包括的支援事業・任意事業費	12,616
	5. その他諸費	213

(単位：千円)

款	項	金額
5. 公債費		1
	1. 公債費	1
6. 諸支出金		55,800
	1. 償還金及び還付加算金	55,800
7. 予備費		10,000
	1. 予備費	10,000
歳出合計		2,901,800

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 介護保険保険料	777,124	766,779	10,345
2. 使用料及び手数料	10	10	0
3. 国庫支出金	635,829	659,481	△23,652
4. 支払基金交付金	699,628	734,416	△34,788
5. 県支出金	365,542	382,942	△17,400
6. 財産収入	353	85	268
7. 繰入金	422,590	429,694	△7,104
8. 繰越金	384	819	△435
9. 諸収入	340	74	266
歳入合計	2,901,800	2,974,300	△72,500

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	83,979	68,745	15,234	5,676		68,578	9,725
2. 保険給付費	2,505,136	2,636,827	△131,691	939,432		989,530	576,174
3. 基金積立金	130,988	103,992	26,996			353	130,635
4. 地域支援事業費	115,896	110,035	5,861	49,501		39,740	26,655
5. 公債費	1	1	0				1
6. 諸支出金	55,800	44,700	11,100				55,800
7. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳出合計	2,901,800	2,974,300	△72,500	994,609		1,098,201	808,990

## 2. 歳入

(款) 1. 介護保険保険料 (項) 1. 介護保険保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 第1号被保険者介護保険保険料	777,124	766,779	10,345
計	777,124	766,779	10,345

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

1. 督促手数料	10	10	0
計	10	10	0

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	465,129	489,575	△24,446
計	465,129	489,575	△24,446

(款) 3. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	125,259	131,845	△6,586
2. 地域支援事業交付金(総合事業)	21,522	20,809	713
3. 地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)	11,481	10,284	1,197
4. 保険者機能強化推進交付金	3,139	3,403	△264
5. 介護保険保険者努力支援交付金	3,623	3,565	58
6. 介護保険事業費補助金	5,676	0	5,676
計	170,700	169,906	794

(款) 4. 支払基金交付金 (項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	676,386	711,944	△35,558
2. 地域支援事業交付金	23,242	22,472	770
計	699,628	734,416	△34,788

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年度分特別徴収保険料	715,022	第1号被保険者特別徴収保険料	715,022
2. 現年度分普通徴収保険料	61,223	第1号被保険者普通徴収保険料	61,223
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	879	第1号被保険者滞納繰越分普通徴収保険料	879

1. 督促手数料	10	督促手数料	10

1. 現年度分	465,128	介護給付費国庫負担金	465,128
2. 過年度分	1	過年度分	1

1. 現年度分	125,258	普通調整交付金	125,258
2. 過年度分	1	過年度分	1
1. 現年度分	21,521	地域支援事業交付金（総合事業）	21,521
2. 過年度分	1	過年度分	1
1. 現年度分	11,480	地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	11,480
2. 過年度分	1	過年度分	1
1. 現年度分	3,139	保険者機能強化推進交付金	3,139
1. 現年度分	3,623	介護保険保険者努力支援交付金	3,623
1. 介護保険事業費補助金	5,676	法改正システム改修事業補助金	5,676

1. 現年度分	676,385	介護給付費支払基金交付金	676,385
2. 過年度分	1	過年度分	1
1. 現年度分	23,241	地域支援事業支払基金交付金	23,241
2. 過年度分	1	過年度分	1

## (款) 5. 県支出金 (項) 1. 県負担金

目	本年度	前年度	比較
1. 介護給付費負担金	349,044	367,398	△18,354
計	349,044	367,398	△18,354

## (款) 5. 県支出金 (項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金 (総合事業)	10,760	10,403	357
2. 地域支援事業交付金 (総合事業以外の地域支援事業)	5,738	5,141	597
計	16,498	15,544	954

## (款) 6. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	353	85	268
計	353	85	268

## (款) 7. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	313,144	329,609	△16,465
2. 地域支援事業繰入金 (総合事業)	10,760	10,403	357
3. 地域支援事業繰入金 (総合事業以外の地域支援事業)	5,738	5,141	597
4. 介護保険料軽減事業繰入金	24,370	25,020	△650
5. その他一般会計繰入金	68,578	59,521	9,057
計	422,590	429,694	△7,104

## (款) 8. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	384	819	△435
計	384	819	△435

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年度分	349,043	介護給付費県負担金	349,043
2. 過年度分	1	過年度分	1

1. 現年度分	10,759	地域支援事業交付金（総合事業）	10,759
2. 過年度分	1	過年度分	1
1. 現年度分	5,737	地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	5,737
2. 過年度分	1	過年度分	1

1. 利子及び配当金	353	介護保険基金積立金利子	353

1. 現年度分	313,143	介護給付費町負担分繰入金	313,143
2. 過年度分	1	過年度分	1
1. 現年度分	10,759	地域支援事業繰入金（総合事業）	10,759
2. 過年度分	1	過年度分	1
1. 現年度分	5,737	地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業）	5,737
2. 過年度分	1	過年度分	1
1. 介護保険料軽減事業繰入金	24,370	低所得者保険料軽減繰入金	24,370
1. 職員給与費等繰入金	43,742	一般会計繰入金（職員給与費等分）	43,742
2. 事務費繰入金	24,836	一般会計繰入金（事務費分）	24,836

1. 前年度繰越金	384	前年度繰越金	384

(款) 9. 諸収入 (項) 1. 延滞金・加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1. 第1号被保険者延滞金	57	47	10
計	57	47	10

(款) 9. 諸収入 (項) 2. 預金利子

1. 預金利子	279	23	256
計	279	23	256

(款) 9. 諸収入 (項) 3. 雑入

1. 滞納処分費	1	1	0
2. 第三者納付金	1	1	0
3. 返納金	1	1	0
4. 雑入	1	1	0
計	4	4	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 第1号被保険者延滞金	57	第1号被保険者延滞金 57

1. 預金利子	279	預金利子 279

1. 滞納処分費	1	滞納処分費 1
1. 第三者納付金	1	第三者納付金 1
1. 返納金	1	返納金 1
1. 雑入	1	雑入 1

### 3. 歳出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	64,819	50,372	14,447	5,676		49,418	9,725
計	64,819	50,372	14,447	5,676		49,418	9,725

(款) 1. 総務費 (項) 2. 介護認定調査等費

1. 介護認定調査等費	15,313	14,464	849			15,313	
計	15,313	14,464	849			15,313	

(款) 1. 総務費 (項) 3. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	154	139	15			154	
計	154	139	15			154	

(款) 1. 総務費 (項) 4. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	3,693	3,770	△77			3,693	
計	3,693	3,770	△77			3,693	

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス給付費

1. 居宅介護サービス給付費	970,148	1,021,208	△51,060	363,806		383,209	223,133
----------------	---------	-----------	---------	---------	--	---------	---------

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	20,271	介護保険事業関係職員費	43,742
3. 職員手当等	14,669	経常事務事業	9,725
4. 共済費	8,802	法改正システム改修事業	11,352
7. 報償費	173		
10. 需用費	1,776		
11. 役務費	4,431		
12. 委託料	11,352		
13. 使用料及び賃借料	3,255		
18. 負担金補助及び交付金	90		

1. 報酬	5,811	介護認定調査事務事業	15,313
3. 職員手当等	1,560		
8. 旅費	99		
10. 需用費	155		
11. 役務費	6,031		
12. 委託料	1,403		
13. 使用料及び賃借料	254		

10. 需用費	154	介護保険制度普及推進事業	154

1. 報酬	3,572	介護認定審査会事業	3,693
8. 旅費	105		
10. 需用費	16		

18. 負担金補助及び交付金	970,148	居宅介護サービス給付費負担金	970,148
----------------	---------	----------------	---------

## (款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 地域密着型 介護サービス給付費	528,273	556,076	△27,803	198,103		208,668	121,502
3. 施設介護サービス給付費	654,545	688,994	△34,449	245,457		258,547	150,541
4. 居宅介護福祉用具購入費	2,505	2,636	△131	939		989	577
5. 居宅介護住宅改修費	4,021	4,232	△211	1,508		1,589	924
6. 居宅介護サービス計画給付費	119,653	125,950	△6,297	44,871		47,263	27,519
計	2,279,145	2,399,096	△119,951	854,684		900,265	524,196

## (款) 2. 保険給付費 (項) 2. 介護予防サービス給付費

1. 介護予防サービス給付費	76,167	80,175	△4,008	28,562		30,086	17,519
2. 地域密着型 介護予防サービス給付費	3,570	3,757	△187	1,339		1,410	821
3. 介護予防福祉用具購入費	1,123	1,182	△59	421		443	259
4. 介護予防住宅改修費	3,348	3,524	△176	1,256		1,323	769
5. 介護予防サービス計画給付費	13,160	13,852	△692	4,935		5,198	3,027
計	97,368	102,490	△5,122	36,513		38,460	22,395

## (款) 2. 保険給付費 (項) 3. サービス給付諸費

1. 審査支払手数料	2,770	2,770	0	1,039		1,094	637
計	2,770	2,770	0	1,039		1,094	637

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	528,273	地域密着型介護サービス給付費負担金	528,273
18. 負担金補助及び交付金	654,545	施設介護サービス給付費負担金	654,545
18. 負担金補助及び交付金	2,505	居宅介護福祉用具購入費負担金	2,505
18. 負担金補助及び交付金	4,021	居宅介護住宅改修費負担金	4,021
18. 負担金補助及び交付金	119,653	居宅介護サービス計画給付費負担金	119,653

18. 負担金補助及び交付金	76,167	介護予防サービス給付費負担金	76,167
18. 負担金補助及び交付金	3,570	地域密着型介護予防サービス給付費負担金	3,570
18. 負担金補助及び交付金	1,123	介護予防福祉用具購入費負担金	1,123
18. 負担金補助及び交付金	3,348	介護予防住宅改修費負担金	3,348
18. 負担金補助及び交付金	13,160	介護予防サービス計画給付費負担金	13,160

11. 役務費	2,770	介護給付費審査支払手数料	2,770

## (款) 2. 保険給付費 (項) 4. 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額介護サービス費	51,594	54,309	△2,715	19,348		20,379	11,867
2. 高額介護予防サービス費	37	37	0	14		15	8
計	51,631	54,346	△2,715	19,362		20,394	11,875

## (款) 2. 保険給付費 (項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

1. 高額医療合算介護サービス費	10,731	11,295	△564	4,024		4,238	2,469
2. 高額医療合算介護予防サービス費	30	30	0	12		12	6
計	10,761	11,325	△564	4,036		4,250	2,475

## (款) 2. 保険給付費 (項) 6. 特定入所者介護サービス費

1. 特定入所者介護サービス費	63,320	66,652	△3,332	23,745		25,011	14,564
2. 特定入所者介護予防サービス費	141	148	△7	53		56	32
計	63,461	66,800	△3,339	23,798		25,067	14,596

## (款) 3. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

1. 介護保険基金積立金	130,988	103,992	26,996			353	130,635
計	130,988	103,992	26,996			353	130,635

## (款) 4. 地域支援事業費 (項) 1. 地域支援事業費

1. 地域支援事業費	45,496	41,426	4,070	20,547		14,489	10,460
------------	--------	--------	-------	--------	--	--------	--------

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	51,594	高額介護サービス費負担金	51,594
18. 負担金補助及び交付金	37	高額介護予防サービス費負担金	37

18. 負担金補助及び交付金	10,731	高額医療合算介護サービス費負担金	10,731
18. 負担金補助及び交付金	30	高額医療合算介護予防サービス費負担金	30

18. 負担金補助及び交付金	63,320	特定入所者介護サービス費負担金	63,320
18. 負担金補助及び交付金	141	特定入所者介護予防サービス費負担金	141

24. 積立金	130,988	介護保険基金積立金	130,988

1. 報酬	11,592	地域支援事業関係職員費	23,445
2. 給料	11,082	職員管理費	17,813
3. 職員手当等	11,415	地域包括支援センター事務事業	4,238
4. 共済費	6,865		
8. 旅費	304		

## (款) 4. 地域支援事業費 (項) 1. 地域支援事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	45,496	41,426	4,070	20,547		14,489	10,460

## (款) 4. 地域支援事業費 (項) 2. 介護予防・生活支援サービス事業費

1. 介護予防・生活支援サービス事業費	52,423	52,446	△23	19,660		20,708	12,055
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	4,106	4,106	0	1,539		1,621	946
計	56,529	56,552	△23	21,199		22,329	13,001

## (款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 一般介護予防事業費

1. 一般介護予防事業費	1,042	885	157	391		411	240
計	1,042	885	157	391		411	240

## (款) 4. 地域支援事業費 (項) 4. 包括的支援事業・任意事業費

1. 総合相談・権利擁護事業費	49	73	△24	28		9	12
2. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	138	195	△57	79		26	33
3. 任意事業費	4,579	3,638	941	2,645		882	1,052

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10. 需用費	390	
11. 役務費	560	
12. 委託料	264	
13. 使用料及び賃借料	2,574	
17. 備品購入費	450	

18. 負担金補助及び交付金	52,423	介護予防・生活支援サービス事業	52,423
18. 負担金補助及び交付金	4,106	介護予防ケアマネジメント事業	4,106

7. 報償費	180	一般介護予防事業	1,042
10. 需用費	155		
11. 役務費	47		
12. 委託料	660		

10. 需用費	49	総合相談・権利擁護事業	49
7. 報償費	30	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	138
10. 需用費	28		
18. 負担金補助及び交付金	80		
7. 報償費	50	任意事業	4,579
10. 需用費	218		
11. 役務費	154		
12. 委託料	1,910		
18. 負担金補助及び交付金	2,247		

## (款) 4. 地域支援事業費 (項) 4. 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 在宅医療・介護連携推進事業費	627	714	△87	362		121	144
5. 認知症総合支援事業費	4,618	4,250	368	2,667		888	1,063
6. 地域ケア会議推進事業	348	348	0	201		67	80
7. 生活支援体制整備事業費	2,257	1,741	516	1,303		434	520
計	12,616	10,959	1,657	7,285		2,427	2,904

## (款) 4. 地域支援事業費 (項) 5. その他諸費

1. 審査支払手数料	213	213	0	79		84	50
計	213	213	0	79		84	50

## (款) 5. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	1	1	0				1
計	1	1	0				1

## (款) 6. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 第1号被保険者保険料還付金	800	700	100				800
2. 償還金	55,000	44,000	11,000				55,000
計	55,800	44,700	11,100				55,800

## (款) 7. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0				10,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7. 報償費	473	在宅医療・介護連携推進事業	627
10. 需用費	107		
11. 役務費	47		
1. 報酬	2,952	認知症総合支援事業	4,618
3. 職員手当等	925		
4. 共済費	625		
7. 報償費	79		
8. 旅費	36		
11. 役務費	1		
7. 報償費	298	地域ケア会議推進事業	348
10. 需用費	35		
11. 役務費	15		
12. 委託料	2,257	生活支援体制整備事業	2,257

11. 役務費	213	審査支払手数料	213

22. 償還金、利子及び割引料	1	一時借入金利子	1

22. 償還金、利子及び割引料	800	第1号被保険者過年度分保険料還付金	800
22. 償還金、利子及び割引料	55,000	過年度分補助金返還金	55,000


# 給与費明細書

## 1. 特 別 職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率 (月分)	そ の 他 の 手 当	計				
本年度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その他 の 特別職	20	3,572	0	0	—	0	3,572	0	3,572	
	計	20	3,572	0	0	—	0	3,572	0	3,572	
前年度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その他 の 特別職	20	3,648	0	0	—	0	3,648	0	3,648	
	計	20	3,648	0	0	—	0	3,648	0	3,648	
比較	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その他 の 特別職	0	△ 76	0	0	—	0	△ 76	0	△ 76	
	計	0	△ 76	0	0	—	0	△ 76	0	△ 76	

## 2. 一般職

### (1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 ( 人 )	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	8 ( 7 )	20,355	31,353	28,569	80,277	16,292	96,569	
前 年 度	8 ( 7 )	19,122	28,626	25,925	73,673	15,693	89,366	
比 較	0 ( 0 )	1,233	2,727	2,644	6,604	599	7,203	

※職員数の( )内は、パートタイムの会計年度任用職員数(外書き)

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	599	1,368	0	482	4,975	11,144	8,381
	前 年 度	200	1,278	324	415	5,039	10,082	6,967
	比 較	399	90	△ 324	67	△ 64	1,062	1,414
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 休 日 勤 務 手 当	出 動 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	180	0	1,440	0	0	0	
	前 年 度	120	0	1,500	0	0	0	
	比 較	60	0	△ 60	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 ( 人 )	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	8	0	31,353	22,333	53,686	13,501	67,187	
前 年 度	8	0	28,626	20,813	49,439	13,501	62,940	
比 較	0	0	2,727	1,520	4,247	0	4,247	

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	599	1,368	0	482	4,975	7,247	6,042
	前 年 度	200	1,278	324	415	5,039	6,520	5,417
	比 較	399	90	△ 324	67	△ 64	727	625
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 休 日 勤 務 手 当	出 動 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	180	0	1,440	0	0	0	
	前 年 度	120	0	1,500	0	0	0	
	比 較	60	0	△ 60	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 ( 人 )	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	0 ( 7 )	20,355	0	6,236	26,591	2,791	29,382	
前 年 度	0 ( 7 )	19,122	0	5,112	24,234	2,192	26,426	
比 較	0 ( 0 )	1,233	0	1,124	2,357	599	2,956	

※職員数の( )内は、パートタイムの会計年度任用職員数(外書き)

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0	3,897	2,339
	前 年 度	0	0	0	0	0	3,562	1,550
	比 較	0	0	0	0	0	335	789
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 休 日 勤 務 手 当	出 動 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報酬	1,233	制度改正に伴う 増減分	0		
		その他の増減分	1,233		
給 料	2,727	給与改定に伴う 増減分	945		
		昇給に伴う増加分	146	定期昇給等に伴う増加	
		その他の増減分	1,636	異動等に伴う増減	
職員手当等	2,644	制度改正に伴う 増減分	215		
		その他の増減分	2,429	異動等に伴う増減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	単 純 労 務 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	339,371	—
	平均給与月額(円)	410,804	—
	平均年齢(歳)	41.29	—
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	309,314	—
	平均給与月額(円)	376,362	—
	平均年齢(歳)	42.43	—

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	単純労務職 (円)	国 の 制 度	
			行政職(円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	200,300		200,300	
大 学 卒	232,000		232,000	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和8年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	1	12.5
	3 級	2	25.0
	4 級	2	25.0
	5 級	1	12.5
	6 級	2	25.0
	7 級	0	0.0
	計	8	100.0
令和7年1月1日現在	1 級	2	25.0
	2 級	0	0.0
	3 級	2	25.0
	4 級	0	0.0
	5 級	3	37.5
	6 級	1	12.5
	7 級	0	0.0
	計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長補佐の職務	課長の職務または課長の職務に相当する職務	部長の職務または部長の職務に相当する職務	

エ 昇給

区 分		合計	行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	87.5	87.5	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	87.5	87.5	

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有
国 の 制 度	2.325	2.325	4.65	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例 (3%~45%)	
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職
給料総額に対する比率(%)	0.6	0.6
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	25.0	25.0
代表的な特殊勤務 手当の名称	保健衛生技術職員手当	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
管理職手当	同 一	
扶養手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	



議案第 26 号

令和 8 年度 養老町 介護サービス事業特別会計予算

令和 8 年度 養老町 介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 22,200 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,500 千円と定める。

令和 8 年 3 月 4 日 提出

養 老 町 長                      川 地 憲 元

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. サービス収入		20,840
	1. 介護予防給付費収入	20,840
2. 繰入金		1,000
	1. 他会計繰入金	1,000
3. 繰越金		358
	1. 繰越金	358
4. 諸収入		2
	1. 預金利子	1
	2. 雑入	1
歳入合計		22,200

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		6,322
	1. 施設管理費	6,322
2. サービス事業費		14,639
	1. 介護予防支援事業費	14,639
3. 公債費		13
	1. 公債費	13
4. 予備費		1,226
	1. 予備費	1,226
歳出合計		22,200

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. サービス収入	20,840	19,673	1,167
2. 繰入金	1,000	1,000	0
3. 繰越金	358	25	333
4. 諸収入	2	2	0
歳入合計	22,200	20,700	1,500

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	6,322	6,016	306			1,000	5,322
2. サービス事業費	14,639	13,367	1,272				14,639
3. 公債費	13	13	0				13
4. 予備費	1,226	1,304	△78				1,226
歳出合計	22,200	20,700	1,500			1,000	21,200

## 2. 歳入

(款) 1. サービス収入 (項) 1. 介護予防給付費収入

目	本年度	前年度	比較
1. 介護予防サービス計画費収入	20,840	19,673	1,167
計	20,840	19,673	1,167

(款) 2. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 3. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	358	25	333
計	358	25	333

(款) 4. 諸収入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 介護予防サービス 計画費収入	20,840	介護予防サービス計画費収入	16,734
		介護予防ケアマネジメント費収入	4,106

1. 一般会計繰入金	1,000	一般会計繰入金	1,000

1. 前年度繰越金	358	前年度繰越金	358

1. 預金利子	1	預金利子	1

1. 雑入	1	雑入	1

### 3. 歳出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	6,322	6,016	306			1,000	5,322
計	6,322	6,016	306			1,000	5,322

(款) 2. サービス事業費 (項) 1. 介護予防支援事業費

1. 介護予防支援事業費	14,639	13,367	1,272				14,639
計	14,639	13,367	1,272				14,639

(款) 3. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	13	13	0				13
計	13	13	0				13

(款) 4. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	1,226	1,304	△78				1,226
計	1,226	1,304	△78				1,226

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	3,033	介護サービス事業関係職員費	6,073
3. 職員手当等	1,823	職員管理費	5
4. 共済費	1,217	介護サービス管理事業	244
8. 旅費	5		
10. 需用費	137		
11. 役務費	86		
13. 使用料及び賃借料	21		

12. 委託料	14,639	介護予防支援事業	14,639

22. 償還金、利子及び割引料	13	一時借入金利子	13


## 給与費明細書

### 1. 一般職

#### (1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員 手当等	計			
本年度	1	0	3,033	1,823	4,856	1,217	6,073	
前年度	1	0	2,872	1,660	4,532	1,233	5,765	
比較	0	0	161	163	324	△ 16	308	

(単位:千円)

職員手当等の内訳	区分	管理職 手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	0	0	0	63	460	636	573
	前年度	0	0	0	51	407	596	519
	比較	0	0	0	12	53	40	54
	区分	特殊勤務 手当	宿日直 手当	児童手当	夜間休日 勤務手当	出勤手当	管理職員 特別勤務 手当	/
	本年度	91	0	0	0	0	0	/
	前年度	87	0	0	0	0	0	/
	比較	4	0	0	0	0	0	/

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	0	制度改正に伴う 増 減 分	0		
給 料	161	給与改定に伴う 増 減 分	95		
		昇給に伴う増加分	11	定期昇給等に伴う増加	
		その他の増減分	55	異動等に伴う増減	
職員手当等	163	制度改正に伴う 増 減 分	25		
		その他の増減分	138	異動等に伴う増減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	250,500	—
	平均給与月額(円)	272,314	—
	平均年齢(歳)	26.00	—
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	236,400	—
	平均給与月額(円)	257,273	—
	平均年齢(歳)	25.00	—

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	単 純 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	単 純 労 務 職 (円)
高 校 卒	200,300		200,300	
大 学 卒	232,000		232,000	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和8年1月1日現在	1 級	1	100.0
	2 級	0	0.0
	3 級	0	0.0
	4 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	1	100.0
令和7年1月1日現在	1 級	1	100.0
	2 級	0	0.0
	3 級	0	0.0
	4 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長補佐の職務	課長の職務または課長の職務に相当する職務	部長の職務または部長の職務に相当する職務	

エ 昇給

区 分		合計	行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有
国の制度	2.325	2.325	4.65	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例 (3%~45%)	
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職
給料総額に対する比率(%)	3.0	3.0
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務 手当の名称	保健衛生技術職員手当	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
管理職手当	同 一	
扶養手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

## 議案第 27 号

### 令和 8 年度養老町後期高齢者医療特別会計予算

令和 8 年度養老町後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 604,300 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000 千円と定める。

令和 8 年 3 月 4 日 提出

養 老 町 長                      川 地 憲 元

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		446,182
	1. 後期高齢者医療保険料	446,182
2. 使用料及び手数料		15
	1. 手数料	15
3. 繰入金		156,993
	1. 他会計繰入金	156,993
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		1,109
	1. 延滞金・加算金及び過料	12
	2. 償還金及び還付加算金	683
	3. 預金利子	3
	4. 雑入	411
歳入合計		604,300

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		5,938
	1. 総務管理費	3,179
	2. 徴収費	2,759
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		581,122
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	581,122
3. 保健事業費		16,247
	1. 健康保持増進事業費	16,247
4. 諸支出金		683
	1. 償還金及び還付加算金	683
5. 公債費		10
	1. 公債費	10
6. 予備費		300
	1. 予備費	300
歳出合計		604,300

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	446,182	375,254	70,928
2. 使用料及び手数料	15	17	△2
3. 繰入金	156,993	140,889	16,104
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	1,109	639	470
歳入合計	604,300	516,800	87,500

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	5,938	6,493	△555			5,938	
2. 後期高齢者医療広域連 合納付金	581,122	495,430	85,692			135,223	445,899
3. 保健事業費	16,247	14,350	1,897			16,247	
4. 諸支出金	683	217	466				683
5. 公債費	10	10	0			10	
6. 予備費	300	300	0				300
歳出合計	604,300	516,800	87,500			157,418	446,882

## 2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料 (項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 特別徴収保険料	284,399	243,977	40,422
2. 普通徴収保険料	161,783	131,277	30,506
計	446,182	375,254	70,928

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

1. 証明手数料	10	10	0
2. 督促手数料	5	7	△2
計	15	17	△2

(款) 3. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	156,993	140,889	16,104
計	156,993	140,889	16,104

(款) 4. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 諸収入 (項) 1. 延滞金・加算金及び過料

1. 延滞金	12	12	0
計	12	12	0

(款) 5. 諸収入 (項) 2. 償還金及び還付加算金

1. 還付金	673	206	467
2. 還付加算金	10	10	0
計	683	216	467

(款) 5. 諸収入 (項) 3. 預金利子

1. 預金利子	3	3	0
計	3	3	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年度分	284,399	現年度分	284,399
1. 現年度分	160,258	現年度分	160,258
2. 滞納繰越分	1,525	滞納繰越分	1,525

1. 納付証明手数料	10	納付証明手数料	10
1. 督促手数料	5	督促手数料	5

1. 事務費繰入金	24,027	事務費繰入金	24,027
2. 保険基盤安定繰入金	108,868	保険基盤安定繰入金	108,868
3. 保健事業費繰入金	24,098	保健事業費繰入金	24,098

1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

1. 延滞金	12	延滞金	12

1. 還付金	673	還付金	673
1. 還付加算金	10	還付加算金	10

1. 預金利子	3	預金利子	3

(款) 5. 諸収入 (項) 4. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 滞納処分費	10	10	0
2. 雑入	401	398	3
計	411	408	3

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 滞納処分費	10	滞納処分費	10
1. 雑入	401	雑入	401

### 3. 歳出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	3,179	3,313	△134			3,179	
計	3,179	3,313	△134			3,179	

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

1. 徴収費	2,759	3,180	△421			2,759	
計	2,759	3,180	△421			2,759	

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者 医療広域連 合納付金	581,122	495,430	85,692			135,223	445,899
計	581,122	495,430	85,692			135,223	445,899

(款) 3. 保健事業費 (項) 1. 健康保持増進事業費

1. 健康診査費	16,247	14,350	1,897			16,247	
計	16,247	14,350	1,897			16,247	

(款) 4. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 還付金	673	207	466				673
2. 還付加算金	10	10	0				10
計	683	217	466				683

(款) 5. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	10	10	0			10	
計	10	10	0			10	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	111	後期高齢者医療事務事業	3,179
11. 役務費	1,484		
12. 委託料	1,584		

10. 需用費	1,057	後期高齢者医療徴収事務事業	2,759
11. 役務費	1,702		

18. 負担金補助及び交付金	581,122	後期高齢者医療広域連合納付金	581,122

10. 需用費	1,204	後期高齢者医療保健事業	16,247
11. 役務費	1,976		
12. 委託料	12,567		
18. 負担金補助及び交付金	500		

22. 償還金、利子及び割引料	673	後期高齢者医療保険料還付金	673
22. 償還金、利子及び割引料	10	後期高齢者医療保険料還付加算金	10

22. 償還金、利子及び割引料	10	一時借入金利子	10

(款) 6. 予備費 (項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	300	300	0				300
計	300	300	0				300

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

